

平成 21 年 度

男 鹿 市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書
男 鹿 市 基金運用状況審査意見書

男 鹿 市 監 査 委 員

監 第 26 号
平成22年 8 月 24 日

男鹿市長 渡部 幸男 様

男鹿市監査委員 湊 忠 雄

男鹿市監査委員 笹 川 圭 光

平成21年度決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成21年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成21年度男鹿市一般会計・特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	2
○ 平成21年度決算審査概要	
1. 各会計決算総額	3
2. 財政指数の推移	4
3. 市債現在高の状況	6
○ 一 般 会 計	
1. 概 況	7
(1) 決算総額	7
(2) 決算収支の状況	7
(3) 財政運営の状況	8
2. 歳 入	10
(1) 決算の状況	10
(2) 各款別収入状況	12
(3) 一時借入金	28
(4) 税外収入未済額の状況	29
3. 歳 出	30
(1) 決算の状況	30
(2) 各款・節別支出済額の状況	31
(3) 翌年度への繰越額	33
(4) 予算の流用	34
(5) 不用額	35
(6) 各款別執行状況	37
(7) 他会計等への繰出金等の状況	47
(8) 負担金、補助及び交付金の状況	48
(9) 工事の状況	49
(10) 指定管理の状況	50
○ 特 別 会 計	
国民健康保険特別会計	51
老人保健特別会計	57
診療所特別会計	60
介護保険特別会計（保険事業勘定）	63
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	69
後期高齢者医療特別会計	71
下水道事業特別会計	74
農業集落排水事業特別会計	79

漁業集落排水事業特別会計	82
○ 実質収支に関する調書	85
○ 財産に関する調書	87
平成21年度基金運用状況審査意見	
1. 男鹿市物品調達基金	91
2. 男鹿市奨学基金	92
3. 男鹿市土地開発基金	92
4. 男鹿市農業振興資金貸付基金	93
5. 男鹿市畜産振興資金貸付基金	94
む す び	95

凡 例

1. 文中及び表中で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。
2. 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
3. 表中の符号「－」は、当該欄が不要なもの又は表示が無意味なものを、また「△(数値)」は、負数を表示した。

平成21年度男鹿市一般会計・特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計決算

平成21年度男鹿市一般会計歳入歳出決算

平成21年度男鹿市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成21年度男鹿市老人保健特別会計歳入歳出決算

平成21年度男鹿市診療所特別会計歳入歳出決算

平成21年度男鹿市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

平成21年度男鹿市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

平成21年度男鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成21年度男鹿市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成21年度男鹿市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成21年度男鹿市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

(2) 定額の資金を運用するための基金運用状況

平成21年度男鹿市物品調達基金運用状況

平成21年度男鹿市奨学基金運用状況

平成21年度男鹿市土地開発基金運用状況

平成21年度男鹿市農業振興資金貸付基金運用状況

平成21年度男鹿市畜産振興資金貸付基金運用状況

2 審査の期間

平成22年7月12日から平成22年8月23日まで

3 審査の方法

(1) 審査は、市長から送付された平成21年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書に基づいて、各課局所等から提出された資料について関係職員の説明を聴取し、歳入歳出決算の審査を行い、決算の計数は正確であるか、予算の執行又は事業経営が適正かつ効率的に行われているか等に主眼をおいて実施した。

(2) 基金については、各基金の運用状況報告書の計数を、基金台帳、整理簿等、関係書類により照合するとともに、基金の内容の確認及び基金が適正に運用されているかなどに主眼をおいて実施した。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、各予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。
- (2) 定額の資金を運用する基金は、それぞれの設置目的にそって運用されており、計数的にも正確であると認められた。
- (3) 審査の概要と所見は後述のとおりである。

平成21年度決算審査概要

1. 各会計決算総額

平成21年度一般会計・特別会計の決算額は次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成21年度 (執行率)	平成20年度 (執行率)	前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額	一般会計	17,549,795	16,046,450	1,503,345	9.4
	特別会計	11,435,581	11,266,583	168,998	1.5
	総 額	28,985,376	27,313,033	1,672,343	6.1
歳入決算額	一般会計	17,160,586 (97.8)	15,713,407 (97.9)	1,447,179	9.2
	特別会計	11,395,692 (99.7)	11,159,088 (99.0)	236,604	2.1
	総 額	28,556,278 (98.5)	26,872,495 (98.4)	1,683,783	6.3
歳出決算額	一般会計	16,747,014 (95.4)	15,472,407 (96.4)	1,274,607	8.2
	特別会計	11,149,253 (97.5)	10,996,276 (97.6)	152,977	1.4
	総 額	27,896,267 (96.2)	26,468,683 (96.9)	1,427,584	5.4
歳入歳出差引額	一般会計	413,572	241,000	172,572	71.6
	特別会計	246,439	162,812	83,627	51.4
	総 額	660,011	403,812	256,199	63.4

① 当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、予算現額289億8,537万6千円に対し、歳入が285億5,627万8千円、歳出が278億9,626万7千円、歳入歳出差引額6億6,001万1千円となっている。

② 決算総額について前年度に比較すると、歳入では16億8,378万3千円（6.3%）、歳出では14億2,758万4千円（5.4%）それぞれ増となり、歳入歳出差引額で2億5,619万9千円（63.4%）の増となっている。

2.財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は次の表のとおりである。

財政指数		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度全国類似団体平均値
①	実質収支比率(%)	2.5	1.9	3.3	3.4
②	財政力指数	0.449	0.451	0.440	0.460
③	経常収支比率(%)	94.9	94.4	90.2	92.8
④	起債制限比率(%)	8.4	8.1	7.9	—
⑤	実質公債費比率(%)	15.2	15.0	14.7	16.4

(注) 普通会計という名称は地方財政統計上における分類上の用語で、本市の場合是一般会計に診療所特別会計の一部を含めた2会計について各会計間の重複を控除した純計規模を計算し、一つの会計とみなしたものである。

全国類似団体平均値は、総務省が毎年度作成する「類似団体別市町村財政指数表」(17年度国調に基づき、人口別類型のI(50,000人未満)、産業構造別類型1(2次、3次が95%未満、かつ3次産業が55%以上))による。

① 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数であり、おおむね標準財政規模の3%~5%程度が望ましいとされている。本年度は3.3%で、前年度に比べ1.4ポイント高くなった。

② 財政力指数

財政力指数(3ヶ年平均)は、財政力の強弱を判断するために用いられる指数であり、指数が1に近いほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。本年度は0.440で、前年度に比べ0.011ポイント低くなった。

③ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指数であり、80%を超えると財政構造が硬直化傾向にあるといわれている。本年度は90.2%で、前年度に比べ4.2ポイント低くなった。

④ 起債制限比率

起債制限比率は、起債の許可制限に係る指標で、20%以上になると起債の許可が一部制限され、15%を超えると起債の管理に配慮が必要とされている。本年度は7.9%と、前年度に比べ0.2ポイント低くなった。

⑤ 実質公債費比率

実質公債費比率(3ヶ年平均)は、従来の起債制限比率の計算式に、一部事務組合の公債費への負担金、公営企業の元利償還金への繰出等を加味した指標で、この比率が18%以上の団体は、国の公債費負担適正化計画の策定対象となり、財政の健全化を図ることとなっている。本年度は14.7%と前年度より0.3ポイント低くなった。

当年度の経常収支比率の内訳は次のとおりである。

(単位:千円・%)

経常収支比率の内訳		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度全国 類似団体平均値
内 訳	人 件 費	28.3	27.1	23.3	26.9
	扶 助 費	7.6	7.5	7.7	7.3
	公 債 費	18.8	18.1	17.3	22.6
	物件費・維持補修費	10.8	10.0	10.5	12.8
	補 助 費 等	14.1	15.2	15.1	11.4
	繰 出 金	15.3	16.5	16.3	11.8
合 計		94.9	94.4	90.2	92.8

当年度の実質公債費比率の内訳は次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成21年度
地方債の元利償還金及び準ずるもの (特定財源及び普通交付税の額の基準財政需要額に 算入された地方債の元利償還金を除く)	(A)	1,330,740
標準財政規模 (普通交付税の額の基準財政需要額に 算入された地方債の元利償還金を除く)	(B)	9,166,904
実 質 公 債 費 比 率 (単年度)	$\frac{(A)}{(B)}$	14.5

実質公債費比率は次のとおりである。

区 分	3ヶ年平均	平成19年度	平成20年度	平成21年度
実 質 公 債 費 比 率	14.7	15.4	14.2	14.5

3. 市債現在高の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成20年度 末現在高 A	平成21年度		平成21年度 末現在高 A+B-C D	前年度比較	
		借入額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	増減率
一般会計	16,404,778	1,665,941	1,909,114	16,161,605	△ 243,173	△ 1.5
特別会計	12,336,322	1,056,600	1,090,490	12,302,432	△ 33,890	△ 0.3
下水道事業	11,214,842	1,023,900	1,042,979	11,195,763	△ 19,079	△ 0.2
農業集落排水事業	602,736	—	27,955	574,781	△ 27,955	△ 4.6
漁業集落排水事業	518,744	32,700	19,556	531,888	13,144	2.5
合 計	28,741,100	2,722,541	2,999,604	28,464,037	△ 277,063	△ 1.0

① 市債の平成21年度末現在高は、一般会計及び特別会計を合わせ284億6,403万7千円となっており、前年度末現在高に比較して2億7,706万3千円（1.0%）減少している。

一 般 会 計

一 般 会 計

1. 概 況

(1) 決 算 総 額

平成21年度一般会計決算額は、予算現額175億4,979万5,213円に対して、歳入が171億6,058万5,982円、歳出が167億4,701万4,215円で、歳入歳出差引額は4億1,357万1,767円となり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源6,149万9,829円を差し引いた実質収支では、3億5,207万1,938円の黒字となっている。

(単位:円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額 対比増減	備 考	
				調 定 額	
歳 入	17,549,795,213	17,160,585,982	△ 389,209,231	未 収 額	17,594,810,350
				不 納 欠 損 額	389,079,005
					45,185,383
歳 出	17,549,795,213	16,747,014,215	802,780,998	翌年度繰越額	594,705,829
				不 用 額	208,075,169

(2) 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算総額 (A)	17,160,585,982	15,713,407,169	1,447,178,813	9.2
歳出決算総額 (B)	16,747,014,215	15,472,406,613	1,274,607,602	8.2
歳入歳出差引額 (C)	413,571,767	241,000,556	172,571,211	71.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	61,499,829	39,038,180	22,461,649	57.5
実質収支額 (C) - (D) (E)	352,071,938	201,962,376	150,109,562	74.3
前年度実質収支額 (F)	201,962,376	250,953,233	△ 48,990,857	△ 19.5
単年度収支額 (E) - (F)	150,109,562	△ 48,990,857	199,100,419	△ 406.4

- ① 当年度の決算額を前年度に比較すると、歳入では14億4,717万8,813円 (9.2%)、歳出では12億7,460万7,602円 (8.2%)それぞれ増となっている。
- ② 当年度の実質収支額3億5,207万1,938円については、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ2億円を繰入れ、残る1億5,207万1,938円は翌年度繰越金として措置されることとなる。

(3) 財政運営の状況

自主財源、依存財源の状況は次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成21年度		平成20年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	市 税	4,055,259	23.6	4,109,534	26.1	△ 54,275	△ 1.3
	分担金・負担金	94,521	0.6	90,984	0.6	3,537	3.9
	使用料・手数料	109,396	0.6	123,499	0.8	△ 14,103	△ 11.4
	財産収入	18,455	0.1	21,475	0.1	△ 3,020	△ 14.1
	寄附金	2,342	0.0	1,146	0.0	1,196	104.4
	繰入金	188,487	1.1	71,917	0.5	116,570	162.1
	繰越金	131,000	0.8	153,765	1.0	△ 22,765	△ 14.8
	諸収入	529,466	3.1	516,633	3.3	12,833	2.5
	小 計	5,128,926	29.9	5,088,953	32.4	39,973	0.8
依 存 財 源	地方譲与税	258,985	1.5	279,554	1.8	△ 20,569	△ 7.4
	利子割交付金	8,874	0.1	10,139	0.1	△ 1,265	△ 12.5
	配当割交付金	1,641	0.0	1,854	0.0	△ 213	△ 11.5
	株式等譲渡所得割交付金	612	0.0	522	0.0	90	17.2
	地方消費税交付金	289,134	1.7	277,656	1.8	11,478	4.1
	ゴルフ場利用税金	8,666	0.1	8,628	0.0	38	0.4
	自動車取得税交付金	52,074	0.3	72,919	0.5	△ 20,845	△ 28.6
	国有提供施設等所在市助成交付金	10,005	0.1	9,987	0.1	18	0.2
	地方特例交付金	31,461	0.2	40,019	0.2	△ 8,558	△ 21.4
	地方交付税	6,247,591	36.4	5,960,722	37.9	286,869	4.8
	交通安全対策特別交付金	3,993	0.0	4,261	0.0	△ 268	△ 6.3
	国庫支出金	2,121,035	12.3	1,706,087	10.9	414,948	24.3
	県支出金	1,331,648	7.7	1,176,874	7.5	154,774	13.2
	市 債	1,665,941	9.7	1,075,232	6.8	590,709	54.9
小 計	12,031,660	70.1	10,624,454	67.6	1,407,206	13.2	
合 計	17,160,586	100.0	15,713,407	100.0	1,447,179	9.2	

- ① 当年度の自主財源は51億2,892万6千円で、前年度に比べ3,997万3千円(0.8%)の増となっている。これは、主に繰入金が1億1,657万円(162.1%)の増となったことによるものである。
- ② 当年度の依存財源は120億3,166万円で、前年度に比べ14億720万6千円(13.2%)の増となっている。これは、市債が5億9,070万9千円(54.9%)、国庫支出金4億1,494万8千円(24.3%)、地方交付税2億8,686万9千円(4.8%)などが増となったことによるものである。
- ③ 当年度の自主財源と依存財源の割合は、29.9対70.1であり、自主財源は前年度に比べ2.5ポイント減少している。

消費的経費、投資的経費等の状況は次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成21年度		平成20年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
消費的経費	人 件 費	2,756,716	16.5	3,019,648	19.5	△ 262,932	△ 8.7
	物 件 費	1,840,202	11.0	1,578,739	10.2	261,463	16.6
	維 持 補 修 費	70,561	0.4	66,797	0.4	3,764	5.6
	扶 助 費	2,233,305	13.3	2,085,629	13.5	147,676	7.1
	補 助 費 等	2,686,275	16.0	2,884,094	18.7	△ 197,819	△ 6.9
小 計		9,587,059	57.2	9,634,907	62.3	△ 47,848	△ 0.5
投資的経費	普通建設事業費	2,028,934	12.1	1,263,283	8.1	765,651	60.6
	災害復旧事業費	28,679	0.2	75,109	0.5	△ 46,430	△ 61.8
小 計		2,057,613	12.3	1,338,392	8.6	719,221	53.7
そ の 他	公 債 費	2,187,638	13.1	2,044,644	13.2	142,994	7.0
	積 立 金	713,439	4.3	359,182	2.3	354,257	98.6
	貸 付 金	378,125	2.2	357,963	2.3	20,162	5.6
	投資及び出資金	36,545	0.2	22,735	0.2	13,810	60.7
	繰 出 金	1,786,595	10.7	1,714,584	11.1	72,011	4.2
小 計		5,102,342	30.5	4,499,108	29.1	603,234	13.4
合 計		16,747,014	100.0	15,472,407	100.0	1,274,607	8.2

- ① 当年度の消費的経費は95億8,705万9千円で、前年度に比べ4,784万8千円（0.5%）の減となっている。これは、主に人件費が2億6,293万2千円（8.7%）、補助費等が1億9,781万9千円（6.9%）の減となったことによるものである。
- ② 当年度の投資的経費は20億5,761万3千円で、前年度に比べ7億1,922万1千円（53.7%）の増となっている。これは、主に普通建設事業費が7億6,565万1千円（60.6%）増となったことによるものである。
- ③ その他は51億234万2千円で、前年度に比べ6億323万4千円（13.4%）の増となっている。これは、主に積立金が3億5,425万7千円（98.6%）、公債費1億4,299万4千円（7.0%）の増となったことによるものである。

2. 歳入

(1) 決算の状況

平成21年度一般会計歳入決算の状況は、予算現額175億4,979万5,213円、調定額175億9,481万350円、収入済額171億6,058万5,982円、不納欠損額4,518万5,383円、収入未済額3億8,907万9,005円となっている。

(単位：円・比率：%)

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 $\frac{C}{A}$	収入率 $\frac{C}{B}$
平成21年度		17,549,795,213	17,594,810,350	17,160,585,982	45,185,383	389,079,005	97.8	97.5
平成20年度		16,046,449,750	16,179,735,820	15,713,407,169	55,844,572	410,484,079	97.9	97.1
前 年 度 比 較	増減額	1,503,345,463	1,415,074,530	1,447,178,813	△ 10,659,189	△ 21,405,074	—	—
	増減率	9.4	8.7	9.2	△ 19.1	△ 5.2	—	—

- ① 歳入の決算状況を前年度に比較すると、予算現額で15億334万5,463円（9.4%）、調定額14億1,507万4,530円（8.7%）、収入済額で14億4,717万8,813円（9.2%）の増、不納欠損額は、市税等で1,065万9,189円（19.1%）、収入未済額は2,140万5,074円（5.2%）の減となっている。
- ② 予算現額に対する歳入の執行率は97.8%で、前年度より0.1ポイントの減、調定額に対する収入率は97.5%で、前年度より0.4ポイント増となっている。

歳入款別収入済額の状況は次の表のとおりである。

(単位：円・比率：%)

区 分	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 市 税	4,055,258,537	23.6	4,109,533,802	26.1	△ 54,275,265	△ 1.3
2 地 方 譲 与 税	258,985,034	1.5	279,554,501	1.8	△ 20,569,467	△ 7.4
3 利 子 割 交 付 金	8,874,000	0.1	10,139,000	0.1	△ 1,265,000	△ 12.5
4 配 当 割 交 付 金	1,641,000	0.0	1,854,000	0.0	△ 213,000	△ 11.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	612,000	0.0	522,000	0.0	90,000	17.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	289,134,000	1.7	277,656,000	1.8	11,478,000	4.1
7 ゴルフ場利用税交付金	8,666,175	0.1	8,627,675	0.0	38,500	0.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	52,074,000	0.3	72,919,000	0.5	△ 20,845,000	△ 28.6
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	10,005,000	0.1	9,987,000	0.1	18,000	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	31,461,000	0.2	40,019,000	0.2	△ 8,558,000	△ 21.4
11 地 方 交 付 税	6,247,591,000	36.4	5,960,722,000	37.9	286,869,000	4.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,993,000	0.0	4,261,000	0.0	△ 268,000	△ 6.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	94,520,954	0.6	90,984,274	0.6	3,536,680	3.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	109,396,256	0.6	123,498,607	0.8	△ 14,102,351	△ 11.4
15 国 庫 支 出 金	2,121,035,071	12.3	1,706,086,613	10.9	414,948,458	24.3
16 県 支 出 金	1,331,648,416	7.7	1,176,873,946	7.5	154,774,470	13.2
17 財 産 収 入	18,454,864	0.1	21,475,547	0.1	△ 3,020,683	△ 14.1
18 寄 附 金	2,341,516	0.0	1,146,155	0.0	1,195,361	104.3
19 繰 入 金	188,487,140	1.1	71,916,971	0.5	116,570,169	162.1
20 繰 越 金	131,000,556	0.8	153,765,483	1.0	△ 22,764,927	△ 14.8
21 諸 収 入	529,465,463	3.1	516,632,595	3.3	12,832,868	2.5
22 市 債	1,665,941,000	9.7	1,075,232,000	6.8	590,709,000	54.9
計	17,160,585,982	100.0	15,713,407,169	100.0	1,447,178,813	9.2

(2) 各款別収入状況

第1款 市 税

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成21年度		3,907,364,000	4,454,889,418	4,055,258,537	91.0	45,117,583	354,552,418	147,894,537
平成20年度		4,058,984,000	4,538,966,427	4,109,533,802	90.5	52,837,002	376,595,623	50,549,802
前 年 度 比 較	増減額	△ 151,620,000	△ 84,077,009	△ 54,275,265	—	△ 7,719,419	△ 22,043,205	—
	増減率	△ 3.7	△ 1.9	△ 1.3	—	△ 14.6	△ 5.9	—

※ 収入済額には、還付未済額として21年度39,120円が含まれる。

- ① 市税の収入済額は40億5,525万8,537円で、歳入総額の23.6%を占めている。前年度に比べ5,427万5,265円(1.3%)の減収で、収入率は前年度より0.5ポイント上回っている。
- ② 収入未済額は3億5,455万2,418円で、調定額の8.0%を占めており、前年度より2,204万3,205円(5.9%)減少している。

市税は自主財源の根幹をなすもので、この財源の確保が行財政運営において、最も重要であり、市民の納税の公平性確保のためにも、収入未済額の解消になお一層の努力を望むものである。

市税収入済額を前年度と比較した内容は次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		収 入 済 額				前 年 度 比 較	
		平成21年度	構成 比率	平成20年度	構成 比率	増 減 額	増 減 率
市 民 税		999,709,002	24.6	1,049,099,778	25.6	△ 49,390,776	△ 4.7
内 訳	個 人	855,779,642	21.1	890,934,678	21.7	△ 35,155,036	△ 3.9
	法 人	143,929,360	3.5	158,165,100	3.9	△ 14,235,740	△ 9.0
固 定 資 産 税		2,725,632,530	67.2	2,725,321,263	66.3	311,267	0.0
軽 自 動 車 税		68,232,380	1.7	67,151,880	1.6	1,080,500	1.6
市 た ば こ 税		188,758,575	4.7	197,322,381	4.8	△ 8,563,806	△ 4.3
鉦 産 税		16,723,000	0.4	16,194,800	0.4	528,200	3.3
特別土地保有税		0	—	0	—	0	—
入 湯 税		56,203,050	1.4	54,443,700	1.3	1,759,350	3.2
合 計		4,055,258,537	100.0	4,109,533,802	100.0	△ 54,275,265	△ 1.3

当年度の税目別収入状況は、次の表のとおりである。

区		分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市	個 人	現年課税分	865,184,300	841,691,310	0	23,532,110	97.3
		滞納繰越分	109,402,034	14,088,332	6,395,757	88,917,945	12.9
		小 計	974,586,334	855,779,642	6,395,757	112,450,055	87.8
民 税	法 人	現年課税分	142,772,800	142,299,000	0	473,800	99.7
		滞納繰越分	3,734,020	1,630,360	448,200	1,655,460	43.7
		小 計	146,506,820	143,929,360	448,200	2,129,260	98.2
	計	1,121,093,154	999,709,002	6,843,957	114,579,315	89.2	
固 定 資 産 税	現年課税分	1,244,640,300	1,200,800,532	546,800	43,292,968	96.5	
	滞納繰越分	255,301,349	29,456,298	37,103,526	188,741,525	11.5	
	小 計	1,499,941,649	1,230,256,830	37,650,326	232,034,493	82.0	
	国有交付金	1,495,375,700	1,495,375,700	0	0	100.0	
	計	2,995,317,349	2,725,632,530	37,650,326	232,034,493	91.0	
軽 自 動 車 税	現年課税分	68,995,700	67,071,060	0	1,924,640	97.2	
	滞納繰越分	7,214,240	1,161,320	623,300	5,429,620	16.1	
	計	76,209,940	68,232,380	623,300	7,354,260	89.5	
市 た ば こ 税		188,758,575	188,758,575	0	0	100.0	
鉦 産 税		16,723,000	16,723,000	0	0	100.0	
特 別 土 地 保 有 税	現年課税分	0	0	0	0	—	
	滞納繰越分	79,000	0	0	79,000	—	
	計	79,000	0	0	79,000	—	
入 湯 税	現年課税分	56,203,050	56,203,050	0	0	100.0	
	滞納繰越分	505,350	0	0	505,350	—	
	計	56,708,400	56,203,050	0	505,350	99.1	
合 計	現年課税分	4,078,653,425	4,008,922,227	546,800	69,223,518	98.3	
	滞納繰越分	376,235,993	46,336,310	44,570,783	285,328,900	12.3	
	計	4,454,889,418	4,055,258,537	45,117,583	354,552,418	91.0	

当年度の市税の減免状況は次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	市 民 税		固 定 資 産 税		軽 自 動 車 税		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
生活保護・所得減少	9	172,600	198	4,644,900	2	11,200	209	4,828,700
公 益 性	2	120,000	2	127,700	2	11,200	6	258,900
災 害	0	0	1	18,000	0	0	1	18,000
特 別 な 事 情	2	120,000	2	49,600	0	0	4	169,600
身 体 障 害 者 等	0	0	0	0	89	542,400	89	542,400
計	13	412,600	203	4,840,200	93	564,800	309	5,817,600
前 年 度	7	619,000	193	4,815,800	82	483,000	282	5,917,800

いずれも市税条例に基づき処理されており、減免は適正なものと認められた。

当年度の市税の不納欠損処分額は次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	地方税法第15条の7 第4項によるもの (執行停止)		地方税法第15条の7 第5項によるもの (即時消滅)		地方税法第18条 第1項によるもの (時効)		計	
	人数	処 分 額	人数	処 分 額	人数	処 分 額	人数	処 分 額
市 民 税 (個 人)	34	556,594	1	5,615	216	5,833,548	251	6,395,757
市 民 税 (法 人)	0	0	0	0	4	448,200	4	448,200
固 定 資 産 税	134	12,490,646	13	7,032,100	336	18,127,580	483	37,650,326
軽 自 動 車 税	12	111,000	0	0	90	512,300	102	623,300
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	180	13,158,240	14	7,037,715	646	24,921,628	840	45,117,583
前 年 度	88	2,954,804	39	21,573,227	594	28,308,971	721	52,837,002

当年度の不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定による執行停止が1,315万8,240円、同法同条第5項の規定により執行停止後即時消滅が703万7,715円、同法第18条第1項の規定による時効が2,492万1,628円となっているが、いずれも地方税法に基づき処理されており、やむを得ないものと認められた。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収 入 未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)	
平成21年度	259,211,000	258,985,034	258,985,034	100.0	0	△ 225,966	
平成20年度	277,561,000	279,554,501	279,554,501	100.0	0	1,993,501	
前 年 度 比 較	増減額	△ 18,350,000	△ 20,569,467	△ 20,569,467	—	—	—
	増減率	△ 6.6	△ 7.4	△ 7.4	—	—	—

① 収入済額は2億5,898万5,034円で、前年度に比べて2,056万9,467円（7.4%）の減となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収 入 未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)	
平成21年度	8,241,000	8,874,000	8,874,000	100.0	0	633,000	
平成20年度	11,200,000	10,139,000	10,139,000	100.0	0	△ 1,061,000	
前 年 度 比 較	増減額	△ 2,959,000	△ 1,265,000	△ 1,265,000	—	—	—
	増減率	△ 26.4	△ 12.5	△ 12.5	—	—	—

① 収入済額は887万4,000円で、前年度より126万5,000円（12.5%）の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収 入 未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)	
平成21年度	1,800,000	1,641,000	1,641,000	100.0	0	△ 159,000	
平成20年度	1,700,000	1,854,000	1,854,000	100.0	0	154,000	
前 年 度 比 較	増減額	100,000	△ 213,000	△ 213,000	—	—	—
	増減率	5.9	△ 11.5	△ 11.5	—	—	—

① 収入済額は164万1,000円で、前年度より21万3,000円（11.5%）の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
平成21年度	300,000	612,000	612,000	100.0	0	312,000	
平成20年度	522,000	522,000	522,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	Δ 222,000	90,000	90,000	—	—	—
	増減率	Δ 42.5	17.2	17.2	—	—	—

① 収入済額は61万2,000円で、前年度より9万円（17.2%）の増となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
平成21年度	289,134,000	289,134,000	289,134,000	100.0	0	0	
平成20年度	277,000,000	277,656,000	277,656,000	100.0	0	656,000	
前 年 度 比 較	増減額	12,134,000	11,478,000	11,478,000	—	—	—
	増減率	4.4	4.1	4.1	—	—	—

① 収入済額は2億8,913万4,000円で、前年度より1,147万8,000円（4.1%）の増となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
平成21年度	7,000,000	8,666,175	8,666,175	100.0	0	1,666,175	
平成20年度	9,000,000	8,627,675	8,627,675	100.0	0	Δ 372,325	
前 年 度 比 較	増減額	Δ 2,000,000	38,500	38,500	—	—	—
	増減率	Δ 22.2	0.4	0.4	—	—	—

① 収入済額は866万6,175円で、前年度より3万8,500円（0.4%）の増となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成21年度	51,336,000	52,074,000	52,074,000	100.0	0	738,000
平成20年度	71,000,000	72,919,000	72,919,000	100.0	0	1,919,000
前 年 度 比 較	増減額	△ 19,664,000	△ 20,845,000	△ 20,845,000	—	—
	増減率	△ 27.7	△ 28.6	△ 28.6	—	—

① 収入済額は5,207万4,000円で、前年度より2,084万5,000円（28.6%）の減となっている。

第9款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成21年度	9,987,000	10,005,000	10,005,000	100.0	0	18,000
平成20年度	9,627,000	9,987,000	9,987,000	100.0	0	360,000
前 年 度 比 較	増減額	360,000	18,000	18,000	—	—
	増減率	3.7	0.2	0.2	—	—

① 収入済額は1,000万5,000円で、前年度より1万8,000円（0.2%）の増となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成21年度	31,381,000	31,461,000	31,461,000	100.0	0	80,000
平成20年度	40,019,000	40,019,000	40,019,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 8,638,000	△ 8,558,000	△ 8,558,000	—	—
	増減率	△ 21.6	△ 21.4	△ 21.4	—	—

① 収入済額は3,146万1,000円で、前年度より855万8,000円（21.4%）の減となっている。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成21年度	6,247,591,000	6,247,591,000	6,247,591,000	100.0	0	0
平成20年度	5,960,722,000	5,960,722,000	5,960,722,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	286,869,000	286,869,000	—	—	—
	増減率	4.8	4.8	—	—	—

- ① 収入済額は62億4,759万1,000円で、歳入総額の36.4%を占めている。前年度に比べて2億8,686万9,000円（4.8%）の増となっている。
- ② この内訳は、普通交付税が54億8,165万6,000円で、前年度より2億6,409万円（5.1%）の増、特別交付税が7億6,593万5,000円で、前年度より2,277万9,000円（3.1%）の増となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成21年度	4,000,000	3,993,000	3,993,000	100.0	0	△ 7,000
平成20年度	4,000,000	4,261,000	4,261,000	100.0	0	261,000
前 年 度 比 較	増減額	0	△ 268,000	—	—	—
	増減率	—	△ 6.3	—	—	—

- ① 収入済額は399万3,000円で、前年度より26万8,000円（6.3%）の減となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	不 納 欠損額	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)	
平成21年度	87,315,000	97,869,125	94,520,954	96.6	0	3,348,171	7,205,954	
平成20年度	90,481,000	94,661,250	90,984,274	96.1	0	3,676,976	503,274	
前 年 度 比 較	増減額	△ 3,166,000	3,207,875	3,536,680	—	0	328,805	—
	増減率	△ 3.5	3.4	3.9	—	—	8.9	—

- ① 収入済額は9,452万954円で、前年度より353万6,680円（3.9%）増となり、収入率は前年度より0.5ポイント増の96.6%となっている。
- ② 収入済額の主なものは、負担金では民生費に係る保育料7,713万1,485円、老人ホーム入所者負担金1,433万1,489円である。
- ③ 収入未済額の主なものは、保育料の299万8,018円である。

科目別収入済額の状況及び主な内容は次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減率	
分 担 金	農 林 水 産 業 費	50,000	65,862	△ 15,862	△ 24.1
	計	50,000	65,862	△ 15,862	△ 24.1
負 担 金	総 務 費	374,250	0	374,250	皆増
	民 生 費	91,629,814	88,647,162	2,982,652	3.4
	教 育 費	2,466,890	2,271,250	195,640	8.6
	計	94,470,954	90,918,412	3,552,542	3.9
合 計	94,520,954	90,984,274	3,536,680	3.9	

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	不納欠損額	収 入 未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
平成21年度	106,896,000	111,842,956	109,396,256	97.8	67,800	2,379,800	2,500,256	
平成20年度	114,745,000	125,245,707	123,498,607	98.6	0	1,747,100	8,753,607	
前 年 度 比 較	増減額	△ 7,849,000	△ 13,402,751	△ 14,102,351	—	67,800	632,700	—
	増減率	△ 6.8	△ 10.7	△ 11.4	—	皆増	36.2	—

※ 収入済額には、還付未済額として21年度900円が含まれる。

- ① 収入済額は1億939万6,256円で、前年度より1,410万2,351円（11.4%）の減となっており、収入率は97.8%である。
- ② 収入済額の主なものは、使用料では斎場使用料961万7,400円、道路占用料759万2,875円、市営住宅使用料6,289万9,600円であり、手数料では戸籍・住民基本台帳手数料等の1,321万870円である。
- ③ 収入未済額は、市営住宅使用料等である。

科目別収入済額の状況及び主な内容は、次の表のとおりである。

区 分		平成21年度	平成20年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
使 用 料	総 務 使 用 料	254,187	278,169	△ 23,982	△ 8.6
	民 生 使 用 料	234,914	162,500	72,414	44.6
	衛 生 使 用 料	9,617,400	9,632,300	△ 14,900	△ 0.2
	労 働 使 用 料	1,649,250	1,809,630	△ 160,380	△ 8.9
	農 林 水 産 業 使 用 料	152,830	211,496	△ 58,666	△ 27.7
	商 工 使 用 料	1,209,765	1,264,246	△ 54,481	△ 4.3
	土 木 使 用 料	72,337,285	83,634,461	△ 11,297,176	△ 13.5
	消 防 使 用 料	2,200	2,800	△ 600	△ 21.4
	教 育 使 用 料	9,739,955	12,681,475	△ 2,941,520	△ 23.2
		計	95,197,786	109,677,077	△ 14,479,291
手 数 料	総 務 手 数 料	13,210,870	12,861,880	348,990	2.7
	衛 生 手 数 料	987,600	959,650	27,950	2.9
		計	14,198,470	13,821,530	376,940
合 計		109,396,256	123,498,607	△ 14,102,351	△ 11.4

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入 未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成21年度	2,450,286,033	2,121,035,071	2,121,035,071	100.0	0	△ 329,250,962
平成20年度	2,092,281,500	1,706,086,613	1,706,086,613	100.0	0	△ 386,194,887
前 年 度 比 較	増減額	358,004,533	414,948,458	414,948,458	—	—
	増減率	17.1	24.3	24.3	—	—

① 収入済額は21億2,103万5,071円で、前年度に比べると4億1,494万8,458円（24.3%）の増となっている。

科目別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		前年度比較		
	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	
国庫負担金	民生費	1,039,014,274	940,583,444	98,430,830	10.5
	衛生費	15,761,420	13,321,700	2,439,720	18.3
	消防費	763,444	0	763,444	皆増
	災害復旧費	16,417,000	22,464,000	△ 6,047,000	△ 26.9
	計	1,071,956,138	976,369,144	95,586,994	9.8
国庫補助金	総務費	795,497,000	525,654,500	269,842,500	51.3
	民生費	12,434,000	20,179,000	△ 7,745,000	△ 38.4
	衛生費	6,465,000	3,520,000	2,945,000	83.7
	土木費	208,015,000	162,004,000	46,011,000	28.4
	教育費	16,535,000	7,969,000	8,566,000	107.5
	計	1,038,946,000	719,326,500	319,619,500	44.4
委託金	総務費	319,104	274,545	44,559	16.2
	民生費	9,813,829	10,116,424	△ 302,595	△ 3.0
	計	10,132,933	10,390,969	△ 258,036	△ 2.5
合 計	2,121,035,071	1,706,086,613	414,948,458	24.3	

① 国庫負担金の収入済額は10億7,195万6,138円で、前年度に比較して9,558万6,994円（9.8%）の増となっている。これは民生費、衛生費、消防費が増となったことによるものである。

② 国庫補助金の収入済額は10億3,894万6,000円で、前年度に比較して3億1,961万9,500円（44.4%）の増となっている。これは、総務費、衛生費、土木費、教育費が増となったことによるものである。

③ 委託金の収入済額は1,013万2,933円で、前年度に比較して、25万8,036円（2.5%）の減となっている。これは、民生費が減となったことによるものである。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
平成21年度	1,567,234,000	1,331,648,416	1,331,648,416	100.0	0	△ 235,585,584	
平成20年度	1,195,992,000	1,176,873,946	1,176,873,946	100.0	0	△ 19,118,054	
前年度比較	増減額	371,242,000	154,774,470	154,774,470	-	-	-
	増減率	31.0	13.2	13.2	-	-	-

① 収入済額は13億3,164万8,416円で、前年度に比べると1億5,477万4,470円（13.2%）の増となっている。

科目別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	収入済額		前年度比較		
	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	
県負担金	総務費	155,000	300,000	△ 145,000	△ 48.3
	民生費	277,058,170	248,128,908	28,929,262	11.7
	衛生費	121,934,022	117,555,812	4,378,210	3.7
	農林水産業費	197,000	253,000	△ 56,000	△ 22.1
	土木費	173,000	324,000	△ 151,000	△ 46.6
	教育費	38,000	35,000	3,000	8.6
	商工費	228,000	0	228,000	皆増
	計	399,783,192	366,596,720	33,186,472	9.1
県補助金	総務費	107,200,500	116,791,500	△ 9,591,000	△ 8.2
	民生費	179,621,742	196,924,461	△ 17,302,719	△ 8.8
	衛生費	15,624,466	7,542,935	8,081,531	107.1
	労働費	75,512,210	0	75,512,210	皆増
	農林水産業費	321,594,846	280,572,829	41,022,017	14.6
	商工費	813,000	374,630	438,370	117.0
	教育費	7,247,617	6,014,220	1,233,397	20.5
	石油貯蔵施設 立地対策等県補助金	110,866,500	111,114,000	△ 247,500	△ 0.2
計	818,480,881	719,334,575	99,146,306	13.8	

委 託 金	総務費	109,820,266	87,238,297	22,581,969	25.9
	土木費	1,225,350	715,050	510,300	71.4
	教育費	2,338,727	2,989,304	△ 650,577	△ 21.8
	計	113,384,343	90,942,651	22,441,692	24.7
合計		1,331,648,416	1,176,873,946	154,774,470	13.2

- ① 県負担金の収入済額は3億9,978万3,192円で、前年度に比較して3,318万6,472円（9.1%）の増となっている。これは主に民生費に係る負担金の増によるものである。
- ② 県補助金の収入済額は8億1,848万881円で、前年度に比較して9,914万6,306円（13.8%）の増となっている。これは主に労働費と農林水産業費に係る補助金の増によるものである。
- ③ 委託金の収入済額は1億1,338万4,343円で、前年度に比較して2,244万1,692円（24.7%）の増となっている。これは主に総務費に係る委託金の増によるものである。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
平成21年度	16,662,000	18,812,797	18,454,864	98.1	0	357,933	1,792,864	
平成20年度	20,410,000	24,788,019	21,475,547	86.6	3,007,570	304,902	1,065,547	
前年度比較	増減額	△ 3,748,000	△ 5,975,222	△ 3,020,683	—	△ 3,007,570	53,031	—
	増減率	△ 18.4	△ 24.1	△ 14.1	—	皆減	17.4	—

- ① 収入済額は1,845万4,864円で、前年度に比較して302万683円（14.1%）の減となり、収入率は前年度より11.5ポイント増の98.1%となっている。
- ② 収入未済額は市有土地貸付収入の31万9,265円と、土地売払収入の3万8,668円である。

科目別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		平成21年度	平成20年度	増 減 額	増 減 率
財産運用収入	財産貸付収入	8,587,575	8,524,416	63,159	0.7
	利子及び配当金	1,349,500	2,736,510	△ 1,387,010	△ 50.7
	基金運用収入	36,341	86,400	△ 50,059	△ 57.9
	分収林処分収入	201,365	2,239,157	△ 2,037,792	△ 91.0
	計	10,174,781	13,586,483	△ 3,411,702	△ 25.1
財産売払収入	不動産売払収入	6,634,483	3,258,024	3,376,459	103.6
	物品売払収入	1,645,600	4,631,040	△ 2,985,440	△ 64.5
	計	8,280,083	7,889,064	391,019	5.0
合 計		18,454,864	21,475,547	△ 3,020,683	△ 14.1

- ① 財産運用収入の収入済額は1,017万4,781円で、前年度に比較して341万1,702円（25.1%）の減となっている。これは主に分収林処分収入が減となったことによるものである。
- ② 財産売払収入の収入済額は828万83円で、前年度に比較して39万1,019円（5.0%）の増となっている。これは主に不動産売払収入が増となったことによるものである。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
	A	B	C	$\frac{C}{B}$			
平成21年度	2,295,000	2,341,516	2,341,516	100.0	0	46,516	
平成20年度	1,118,000	1,146,155	1,146,155	100.0	0	28,155	
前年度比較	増減額	1,177,000	1,195,361	1,195,361	—	—	—
	増減率	105.3	104.3	104.3	—	—	—

- ① 収入済額は234万1,516円で、前年度に比較して119万5,361円の増となっている。これは、「なまはげの里 男鹿」応援寄附金である。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)	
	A	B	C	$\frac{C}{B}$			
平成21年度	188,486,000	188,487,140	188,487,140	100.0	0	1,140	
平成20年度	71,916,000	71,916,971	71,916,971	100.0	0	971	
前 年 度 比 較	増減額	116,570,000	116,570,169	116,570,169	—	—	—
	増減率	162.1	162.1	162.1	—	—	—

① 収入済額は1億8,848万7,140円で、前年度に比較して1億1,657万169円（162.1%）の増となっている。収入の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	比 較
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	164,444,000	52,692,000	111,752,000
高 齢 者 福 祉 対 策 基 金 繰 入 金	4,000,000	5,000,000	△ 1,000,000
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	0	240,840	△ 240,840
老 人 保 健 特 別 会 計 繰 入 金	3,561,439	11,275,215	△ 7,713,776
介 護 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	16,481,701	2,708,916	13,772,785

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	前 年 度 繰 越 財 源	前 年 度 剩 余 金	
	A	B	C	$\frac{C}{B}$			
平成21年度	131,000,180	131,000,556	131,000,556	100.0	39,038,180	91,962,376	
平成20年度	153,765,250	153,765,483	153,765,483	100.0	32,812,250	120,953,233	
前 年 度 比 較	増減額	△ 22,765,070	△ 22,764,927	△ 22,764,927	—	6,225,930	△ 28,990,857
	増減率	△ 14.8	△ 14.8	△ 14.8	—	19.0	△ 24.0

① 収入済額は1億3,100万556円で、前年度より2,276万4,927円（14.8%）の減となっている。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
	A	B	C	$\frac{C}{B}$			
平成21年度	515,335,000	557,906,146	529,465,463	94.9	28,440,683	14,130,463	
平成20年度	503,274,000	544,792,073	516,632,595	94.8	28,159,478	13,358,595	
前 年 度 比 較	増減額	12,061,000	13,114,073	12,832,868	—	281,205	—
	増減率	2.4	2.4	2.5	—	1.0	—

- ① 収入済額は5億2,946万5,463円で、前年度に比較して、1,283万2,868円（2.5%）の増である。収入率は前年度より0.1ポイント増の94.9%である。
- ② 収入未済額は2,844万683円で、高齢者及び障害者住宅整備資金貸付金、災害援護資金貸付金、生活保護費返還金などである。

科目別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金	2,862,792	4,089,231	△ 1,226,439	△ 30.0
市預金利子	1,037,679	2,929,578	△ 1,891,899	△ 64.6
貸付金元利収入	401,731,058	383,302,138	18,428,920	4.8
受託事業収入	19,505,190	16,695,282	2,809,908	16.8
雑入	104,328,744	109,616,366	△ 5,287,622	△ 4.8
合 計	529,465,463	516,632,595	12,832,868	2.5

- ① 受託事業収入1,950万5,190円は、消防一部事務組合・衛生処理一部事務組合及び八郎湖周辺清掃事務組合に係る経理事務費負担金など981万8,000円が主なものである。
- ② 雑入の主なものは、場外車券売場交付金1,119万7,942円、市町村振興助成金3,544万7,112円などである。

第22款 市債

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
	A	B	C	$\frac{C}{B}$			
平成21年度	1,666,941,000	1,665,941,000	1,665,941,000	100.0	0	△ 1,000,000	
平成20年度	1,081,132,000	1,075,232,000	1,075,232,000	100.0	0	△ 5,900,000	
前 年 度 比 較	増減額	585,809,000	590,709,000	590,709,000	—	—	—
	増減率	54.2	54.9	54.9	—	—	—

① 収入済額は16億6,594万1,000円で、前年度に比べると5億9,070万9,000円（54.9%）の増となっている。主なものは、臨時財政対策債5億8,874万1,000円、教育債2億3,110万円、民生債3億2,860万円などである。

市債の借入状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算額	借入額	借 入 先	利 率	償還期間	据置期間
地 域 振 興 基 金 債	190,000	190,000	秋 田 銀 行	1.590	15	3
船 川 保 育 園 整 備 事 業 債	328,600	164,300	財 政 融 資 資 金	1.100	12	3
		164,300	秋 田 銀 行	1.590	12	3
た め 池 等 整 備 事 業 債	13,100	12,900	財 政 融 資 資 金	1.400	15	3
		200	秋 田 銀 行	0.890	2	—
経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事 業 債	43,500	43,500	財 政 融 資 資 金	1.000	10	2
基 幹 水 利 施 設 ストックマネジメント事業債	9,900	9,900	財 政 融 資 資 金	1.000	10	2
造 林 事 業 債	1,500	1,500	日 本 政 策 金 融 公 庫	1.850	30	20
治 山 事 業 債	1,500	1,500	秋 田 銀 行	1.590	20	3
漁 村 再 生 交 付 金 事 業 債	45,200	45,200	財 政 融 資 資 金	1.100	12	3
県 営 漁 港 事 業 債	8,100	6,000	財 政 融 資 資 金	1.100	12	3
		2,100	財 政 融 資 資 金	1.700	20	3
海 岸 環 境 整 備 事 業 債	800	800	秋 田 銀 行	0.890	2	—
漁 港 漁 村 活 性 化 対 策 事 業 債	10,800	10,800	財 政 融 資 資 金	1.100	12	3
地 域 水 産 物 供 給 基 盤 整 備 事 業 債	20,700	20,700	財 政 融 資 資 金	1.100	12	3
海 岸 保 全 施 設 整 備 事 業 債	300	300	秋 田 銀 行	0.890	2	—
地 域 活 力 基 盤 創 造 交 付 金 事 業 債	75,300	73,100	秋 田 銀 行	1.590	15	3
		2,200	財 政 融 資 資 金	1.400	15	3
災 害 防 止 事 業 債	2,000	2,000	秋 田 銀 行	1.590	20	3
自 然 災 害 防 止 事 業 債	200	200	秋 田 銀 行	0.890	2	—
河 川 災 害 関 連 事 業 債	8,000	8,000	秋 田 銀 行	0.890	2	—
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	35,800	35,800	財 政 融 資 資 金	1.900	25	3
諸 産 堤 団 地 建 設 事 業 債	3,000	3,000	秋 田 銀 行	0.920	2	—
小 深 見 団 地 建 設 事 業 債	4,500	4,500	秋 田 銀 行	0.890	2	—

野石小学校校舎新增改築事業債	61,700	61,700	秋 田 銀 行	1.580～ 1.610	7	—
男鹿南中学校校舎建設事業債	138,300	138,300	秋 田 銀 行	1.610	7	—
男鹿北中学校屋内運動場 建設事業債	31,100	31,100	秋 田 銀 行	1.610	6	—
臨 時 財 政 対 策 債	588,741	408,732	秋 田 銀 行	1.600	20	3
		180,009	財 政 融 資 資 金	1.200	20	3
緊急時給水拠点確保事業債	34,000	34,000	秋 田 銀 行	1.590	15	3
現 年 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業 債	5,500	5,500	財 政 融 資 資 金	1.000	10	2
現 年 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業 債 (繰 越)	3,400	2,600	財 政 融 資 資 金	1.100	10	2
単 独 災 害 復 旧 事 業 債	500	500	財 政 融 資 資 金	1.000	10	2
林業施設災害復旧事業債 (繰越)	900	700	財 政 融 資 資 金	1.100	10	2
計	1,666,941	1,665,941				

(3) 一時借入金

平成21年度予算に定められた借入れの最高限度額は22億円であるが、当年度の最高借入れ額は3億円である。

(4) 税外収入未済額の状況

市税以外の第13款分担金及び負担金、第14款使用料及び手数料、第17款財産収入、第21款諸収入に係る収入未済額は次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 未 済 額		前年度比較増減額
	平成21年度	平成20年度	
ため池等整備事業分担金	350,153	400,153	△ 50,000
市営住宅使用料等	2,373,800	1,747,100	626,700
社会福祉施設土地使用料	6,000	0	6,000
保 育 料	2,998,018	3,315,248	△ 317,230
市有土地貸付収入	319,265	304,902	14,363
土地売払収入	38,668	0	38,668
高齢者住宅整備資金貸付金 (元金・利子)	4,863,015	4,791,242	71,773
障害者住宅整備資金貸付金 (元金・利子)	479,818	494,818	△ 15,000
災害援護資金貸付金 (元金・利子)	13,970,119	14,062,519	△ 92,400
児童クラブ保育料等	21,920	15,920	6,000
生活保護費返還金	9,074,506	8,756,554	317,952
福祉医療高額療養費	31,305	0	31,305
合 計	34,526,587	33,888,456	638,131

① 市税以外の収入未済額は3,452万6,587円となっており、前年度と比べ63万8,131円の増となっている。

これら収入未済額の収納整理事務については常に未納者の実態を把握し、滞納とならないよう随時適切な納付指導を行い、収入未済額の減少になお一層の努力を望むものである。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

平成21年度一般会計歳出決算の状況は、予算現額175億4,979万5,213円、支出済額167億4,701万4,215円、不用額2億807万5,169円となっている。

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成21年度		17,549,795,213	16,747,014,215	594,705,829	208,075,169	95.4
平成20年度		16,046,449,750	15,472,406,613	396,222,213	177,820,924	96.4
前 年 度 比 較	増 減 額	1,503,345,463	1,274,607,602	198,483,616	30,254,245	—
	増 減 率	9.4	8.2	50.1	17.0	—

- ① 歳出の決算状況を前年度に比較すると、予算現額15億334万5,463円（9.4%）の増、支出済額12億7,460万7,602円（8.2%）の増、不用額3,025万4,245円（17.0%）の増となっている。
- ② 予算現額に対する執行率は95.4%で、前年度より1.0ポイント減となっている。

(2) 各款・節別支出済額の状況

各款別支出済額の状況は次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 議 会 費	211,973,681	1.3	217,346,696	1.4	△ 5,373,015	△ 2.5
2 総 務 費	2,356,494,564	14.1	2,556,048,058	16.5	△ 199,553,494	△ 7.8
3 民 生 費	4,867,252,796	29.1	4,031,049,970	26.1	836,202,826	20.7
4 衛 生 費	1,461,288,950	8.7	1,643,439,143	10.6	△ 182,150,193	△ 11.1
5 労 働 費	78,209,442	0.5	74,758,393	0.5	3,451,049	4.6
6 農林水産業費	1,050,870,054	6.3	934,967,405	6.0	115,902,649	12.4
7 商 工 費	670,203,767	4.0	592,947,257	3.8	77,256,510	13.0
8 土 木 費	1,621,058,196	9.7	1,343,982,720	8.7	277,075,476	20.6
9 消 防 費	909,473,854	5.4	905,736,641	5.9	3,737,213	0.4
10 教 育 費	1,280,221,592	7.6	1,049,519,844	6.8	230,701,748	22.0
11 災 害 復 旧 費	28,678,746	0.2	75,108,941	0.5	△ 46,430,195	△ 61.8
12 公 債 費	2,187,791,233	13.0	2,044,860,203	13.2	142,931,030	7.0
13 諸 支 出 金	23,497,340	0.1	2,641,342	0.0	20,855,998	789.6
合 計	16,747,014,215	100.0	15,472,406,613	100.0	1,274,607,602	8.2

- ① 款別支出済額の状況は、民生費48億6,725万2,796円（29.1%）が最も多く、次いで総務費23億5,649万4,564円（14.1%）、公債費21億8,779万1,233円（13.0%）、土木費16億2,105万8,196円（9.7%）、衛生費14億6,128万8,950円（8.7%）の順となっている。
- ② 支出済額を前年度に比較すると、増加しているものは、民生費8億3,620万2,826円（20.7%）、土木費2億7,707万5,476円（20.6%）などで、減少しているものは、総務費1億9,955万3,494円（7.8%）、衛生費1億8,215万193円（11.1%）、災害復旧費4,643万195円（61.8%）、議会費537万3,015円（2.5%）である。

各節別支出済額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 報 酬	260,450,245	1.5	239,312,374	1.6	21,137,871	8.8
2 給 料	1,219,319,181	7.3	1,329,905,967	8.6	△ 110,586,786	△ 8.3
3 職 員 手 当 等	638,379,012	3.8	707,383,314	4.6	△ 69,004,302	△ 9.8
4 共 済 費	777,969,294	4.6	821,031,601	5.3	△ 43,062,307	△ 5.2
7 賃 金	235,690,740	1.4	202,134,011	1.3	33,556,729	16.6
8 報 償 費	44,261,460	0.3	38,259,371	0.3	6,002,089	15.7
9 旅 費	30,557,406	0.2	37,444,686	0.2	△ 6,887,280	△ 18.4
10 交 際 費	1,353,588	0.0	3,882,945	0.0	△ 2,529,357	△ 65.1
11 需 用 費	461,116,482	2.7	456,183,079	3.0	4,933,403	1.1
12 役 務 費	114,649,882	0.7	112,649,618	0.7	2,000,264	1.8
13 委 託 料	1,245,590,952	7.4	1,014,746,823	6.6	230,844,129	22.7
14 使用料及び賃借料	132,921,548	0.8	84,434,362	0.5	48,487,186	57.4
15 工 事 請 負 費	1,541,510,420	9.2	994,145,281	6.4	547,365,139	55.1
16 原 材 料 費	14,779,241	0.1	15,885,373	0.1	△ 1,106,132	△ 7.0
17 公有財産購入費	29,406,292	0.2	14,534,083	0.1	14,872,209	102.3
18 備 品 購 入 費	161,218,457	1.0	68,444,411	0.4	92,774,046	135.5
19 負担金補助及び 交 付 金	3,320,352,388	19.8	3,418,195,279	22.1	△ 97,842,891	△ 2.9
20 扶 助 費	1,369,408,937	8.2	1,316,645,504	8.5	52,763,433	4.0
21 貸 付 金	378,125,000	2.3	357,963,000	2.3	20,162,000	5.6
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	22,186,597	0.1	32,826,871	0.2	△ 10,640,274	△ 32.4
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,209,361,849	13.2	2,107,822,998	13.6	101,538,851	4.8
24 投資及び出資金	36,545,000	0.2	22,735,000	0.2	13,810,000	60.7
25 積 立 金	713,439,624	4.3	359,182,042	2.3	354,257,582	98.6
27 公 課 費	1,826,120	0.0	2,074,620	0.0	△ 248,500	△ 12.0
28 繰 出 金	1,786,594,500	10.7	1,714,584,000	11.1	72,010,500	4.2
合 計	16,747,014,215	100.0	15,472,406,613	100.0	1,274,607,602	8.2

- ① 節別支出済額の状況は、負担金補助及び交付金33億2,035万2,388円（19.8%）、償還金利子及び割引料 22億936万1,849円（13.2%）、繰出金 17億8,659万4,500円（10.7%）の順となっている。
- ② 支出済額を前年度に比較すると、増加している主なものは工事請負費 5億4,736万5,139円（55.1%）、積立金 3億5,425万7,582円(98.6%)、委託料 2億3,084万4,129円（22.7%）、償還金利子及び割引料1億153万8,851円(4.8%)などである。一方、減少している主なものは、給料及び手当1億7,959万1,088円（8.8%）、負担金補助及び交付金9,784万2,891円(2.9%)などである。
- ③ 当年度の選挙関係事務などを除いた時間外手当の支出済額は3,017万3,494円である。また、食糧費の支出済額は264万9,041円となっている。

(3) 翌年度への繰越額

翌年度へ繰り越した額は29件、5億9,470万5,829円で、内容は次の表のとおりである。

(単位:円)

区分	款	項	事業名	繰越額	財源内訳		
					特定財源		一般財源
					国支	県金	
繰越 明許 費	総務費	総務管理費	庁舎前掲示板設置事業	1,575,000	1,500,000		75,000
			庁舎照明器具更新事業	19,500,000	14,250,000		5,250,000
	民生費	児童福祉費	子ども手当システム改修事業	5,355,000	5,168,000		187,000
			保育園施設補修事業	2,000,000	1,500,000		500,000
	衛生費	保健衛生費	新型インフルエンザ予防接種事業費	3,075,000	2,306,000		769,000
		病院費	男鹿みなと市民病院事業会計補助金	23,940,000	21,400,000		2,540,000
	農水産業費	農業費	若美農業者トレーニングセンター・伝習館改修事業	11,970,000	8,700,000		3,270,000
		林業費	作業道改良事業	3,000,000	2,700,000		300,000
		漁港整備費	地域水産物供給基盤整備事業	155,546,119	153,575,000		1,971,119
	漁村再生交付金事業		168,501,710	165,765,000		2,736,710	
	商工費	商工費	寒風山山焼き事業	779,000			779,000
			観光拠点施設修繕事業	15,705,000	12,274,000		3,431,000
	土木費	道路橋りょう費	街灯整備事業	16,700,000	12,525,000		4,175,000
			道路維持事業	65,500,000	58,171,000		7,329,000

繰 越 明 許 費	土木費	道路橋 りょう費	道路改良事業	14,500,000	10,875,000		3,625,000
			長寿命化修繕 計画策定事業	3,630,000	1,665,000		1,965,000
			道路構造物 保全対策事業	12,334,000	5,900,000		6,434,000
		河川費	河川維持事業	16,800,000	12,600,000		4,200,000
		都市計画費	駐輪場補修事業	3,520,000	2,500,000		1,020,000
			総合運動公園 改修事業	2,300,000	2,000,000		300,000
	住宅費	諸産堤団地 環境整備事業	2,875,000	2,500,000		375,000	
	消防費	消防費	消防施設 整備事業	5,901,000	3,691,000		2,210,000
			全国瞬時警報 システム受信 設備設置事業	2,683,000	2,600,000		83,000
	教育費	小学校費	小学校施設 維持補修事業	4,904,000	4,053,000		851,000
		中学校費	男鹿東中学校 施設改修事業	4,074,000	3,700,000		374,000
		社会教育費	図書館施設 改修事業	1,313,000	984,000		329,000
			公民館施設 改修事業	14,226,000	10,458,000		3,768,000
			文化会館施設 改修事業	9,540,000	7,627,000		1,913,000
		幼稚園費	幼稚園施設 補修事業	2,959,000	2,219,000		740,000
	合 計			594,705,829	533,206,000		61,499,829

(4) 予算の流用

予算の流用は413件、いずれも適切に処理されているが、今後も流用をみだりにおこなうことのないよう、予算執行の面で留意されたい。

(5) 不用額

不用額は2億807万5,169円で、その主なものは次の表のとおりである。

(単位:円)

款・項	目	節	不用額	内 容
総務管理費	一般管理費	職員手当等	4,439,817	時間外の節減による
		共 済 費	16,590,252	退職者に係わる特別負担金の減による
		需 用 費	1,229,656	消耗品、食糧費、印刷製本費の節減による
		工事請負費	1,125,000	請負差金による
	企 画 費	役 務 費	5,171,941	定額給付金の送金手数料単価の減による
		工事請負費	1,931,000	請負差金による
		負担金補助 及び交付金	2,153,364	定額給付金の未申請及び資格喪失等による。
	広 報 費	需 用 費	1,247,900	広報の頁数減による
	総合支所費	需 用 費	1,369,765	燃料費、光熱水費、修繕費の節減による
	車 両 管 理 費	需 用 費	1,376,379	燃料費、修繕費の節減による
補償補填 及び賠償金		1,200,000	無事故による	
総選挙費	市議会議員 選挙費	委 託 料	3,479,200	請負差金による
民生福祉費	老人福祉費	委 託 料	2,094,617	老人ホーム入所負担分の減による
	障害者自立 支援費	負担金補助 及び交付金	3,373,718	介護、訓練等給付費及び給付事業利用実績 の減による
		扶 助 費	9,236,853	補装具給付費、更生医療費等の見込数の減 による
民生福祉費	児童措置費	扶 助 費	1,241,832	受給者の減による
	保育園費	需 用 費	2,249,223	燃料費、光熱水費、賄材料費の節減による
民生保護費	生活保護 総務費	委 託 料	3,125,134	救護施設に空き部屋がなく、待機者が入所 できなかったことによる
衛生保健費	感染症予防費	委 託 料	3,651,749	各種予防接種の減による
	母子保健 事業費	委 託 料	1,081,900	妊婦届出数の減による
衛生清掃費	清掃総務費	負担金補助 及び交付金	1,492,900	浄化槽設置補助申請者及び資源回収団体数 の減による
農林水産業費	治山事業費	工事請負費	1,479,600	請負差金による

(単位:円)

商 工 費	商 工 振 興 費	委 託 料	2,389,489	ふるさと雇用事業の受託事業者が雇用するまでの手続き期間およそ1ヶ月間の人件費の減による
	観 光 誘 客 宣 伝 費	委 託 料	1,433,906	ふるさと雇用事業の受託事業者が雇用するまでの手続き期間およそ1ヶ月間の人件費の減による
土 道 路 橋 費	道 路 橋 り よ う 総 務 費	需 用 費	1,117,200	光熱水費等の節減による
	道 路 維 持 費	使 用 料 及 び 借 賃 料	1,473,748	機械借上げ数の減による
	道 路 舗 装 改 良 事 業 費	委 託 料	4,162,200	委託業務数の減による
		補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,208,308	電力柱の移設減による
土 都 市 計 画 費	野 球 場 改 修 事 業 費	工 事 請 負 費	2,337,750	請負差金による
土 住 宅 費	住 宅 管 理 費	工 事 請 負 費	1,998,500	請負差金による
消 防 費	防 災 費	工 事 請 負 費	1,280,900	請負差金による
教 育 小 学 校 費	学 校 管 理 費	需 用 費	2,379,289	燃料費、光熱水費、修繕料の節減による
	施 設 維 持 補 修 費	工 事 請 負 費	2,199,325	請負差金による
教 育 中 学 校 費	学 校 管 理 費	職 員 手 当 等	1,482,100	時間外の節減による
		需 用 費	1,841,674	燃料費、光熱水費、修繕料の節減による
	学 校 振 興 費	備 品 購 入 費	1,562,051	請負差金による
教 社 会 育 教 育 費	市 民 文 化 市 会 館 費	需 用 費	2,729,895	空調設備改修工事に伴う燃料費、光熱水費の減による
教 保 健 育 体 育 費	体 育 施 設 費	需 用 費	2,314,595	燃料費、光熱水費の節減による
		委 託 料	1,230,664	請負差金による
	給 食 費	需 用 費	1,159,133	燃料費、光熱水費の節減による
災 害 復 旧 費	農 地 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	委 託 料	1,000,000	災害がなかったことによる
災 害 復 旧 費	現 年 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	委 託 料	1,534,215	災害箇所数が少なかったことによる
		工 事 請 負 費	2,504,950	災害箇所数が少なかったことによる
公 債 費	利 子	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	3,142,711	資金繰りに伴う一時借入金を抑制したため

(6) 各款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成21年度		213,436,000	211,973,681	0	1,462,319	99.3
平成20年度		218,481,000	217,346,696	0	1,134,304	99.5
前 年 度 比 較	増減額	△ 5,045,000	△ 5,373,015	0	328,015	—
	増減率	△ 2.3	△ 2.5	—	28.9	—

① 支出済額は2億1,197万3,681円、執行率は99.3%となり、前年度に比較して537万3,015円(2.5%)の減となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費 1億9,404万8千円

○旅費 720万円

③ 不用額は146万2,319円で、予算現額に対して0.7%となっている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成21年度		2,438,228,016	2,356,494,564	21,075,000	60,658,452	96.6
平成20年度		2,729,231,500	2,556,048,058	137,968,016	35,215,426	93.7
前 年 度 比 較	増減額	△ 291,003,484	△ 199,553,494	△ 116,893,016	25,443,026	—
	増減率	△ 10.7	△ 7.8	△ 84.7	72.2	—

① 支出済額は23億5,649万4,564円、執行率は96.6%となり、前年度に比較して1億9,955万3,494円(7.8%)の減となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費 11億3,464万5千円

○定額給付金 8,591万6千円

○秋田県生活バス路線維持費等補助金 9,864万7千円

○男鹿市地域振興基金積立金 2億34万円

○広報印刷製本費 1,191万円

○財政調整基金積立金 4億1,296万9千円

○市有建物解体撤去工事費 2,009万5千円

- 庁舎清掃等管理業務委託料 2,569万9千円
- 住民情報システム保守業務委託料 3,839万2千円
- ③ 翌年度繰越額（繰越明許費）は2,107万5,000円で、内容は庁舎照明器具更新事業費1,950万円、庁舎前掲示板設置事業費157万5,000円である。
- ④ 不用額は6,065万8,452円で、予算現額に対し2.5%となっている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 B/A
平成21年度		4,915,697,197	4,867,252,796	7,355,000	41,089,401	99.0
平成20年度		4,090,939,000	4,031,049,970	18,117,197	41,771,833	98.5
前 年 度 比 較	増 減 額	824,758,197	836,202,826	△ 10,762,197	△ 682,432	—
	増 減 率	20.2	20.7	△ 59.4	△ 1.6	—

① 支出済額は48億6,725万2,796円、執行率は99.0%となり、前年度に比較して8億3,620万2,826円(20.7%)の増となっている。

② 支出済額の内容は次のとおりである。

- 人 件 費 5億588万1千円
- 男鹿市社会福祉協議会事業費補助金 1,632万7千円
- 老人ホーム入所委託料 1億435万円
- 特別障害者手当扶助費 1,322万円
- 障害者自立支援費に係る介護及び
訓練等給付費 5億4,772万2千円
- 障害者自立支援費に係る地域活動支援
センター等機能強化事業費補助金 1,204万8千円
- 福祉医療扶助費 2億3,753万1千円
- 国民健康保険費に係る繰出金 4億2,419万9千円
- 後期高齢者医療費に係る
負担金補助及び交付金 3億9,227万円
- 後期高齢者医療費に係る事務費及び
保険基盤安定繰出金 1億2,819万6千円
- 児童館指定管理料 4,490万3千円
- 児童手当・児童扶養手当扶助費 2億6,873万2千円
- 保育園費（人件費除く） 2億4,339万5千円
- 船川保育園整備事業費に係る建設工事費 3億2,303万3千円
- 生活保護施設入所委託料 2,969万3千円
- 生活保護扶助費 8億740万3千円
- 介護保険特別会計繰出金 5億5,818万2千円

- ③ 翌年度繰越額（繰越明許費）は735万5千円で、子ども手当システム改修事業費535万5千円、保育園施設補修事業費200万円である。
- ④ 不用額は4,108万9,401円で、予算現額に対して0.8%となっている。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成21年度		1,500,637,000	1,461,288,950	27,015,000	12,333,050	97.4
平成20年度		1,649,609,000	1,643,439,143	0	6,169,857	99.6
前 年 度 比 較	増減額	△ 148,972,000	△ 182,150,193	27,015,000	6,163,193	—
	増減率	△ 9.0	△ 11.1	皆増	99.9	—

- ① 支出済額は14億6,128万8,950円、執行率97.4%となり、前年度に比較して1億8,215万193円(11.1%)の減となっている。これは主として老人保健特別会計繰出金の減などによるものである。

- ② 支出済額の内容は次のとおりである。

○人件費	8,791万4千円
○新型インフルエンザ予防接種委託料	1,226万2千円
○健康診査委託料	1,994万4千円
○斎場費	2,093万円
○男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金	1億9,053万6千円
○八郎湖周辺清掃事務組合負担金	1億5,058万8千円
○一般廃棄物収集業務委託料	1億2,061万4千円
○資源化収集業務委託料	1,258万7千円
○最終処分場管理業務委託料	1,163万円
○最終処分場崩壊部調査設計業務委託料	1,110万9千円
○病院事業会計負担金及び補助金	5億5,524万円
○上水道事業会計負担金及び補助金	1億394万5千円
○緊急時給水拠点確保事業出資金	3,400万円

- ③ 翌年度繰越額（繰越明許費）は2,701万5千円で、新型インフルエンザ予防接種事業費307万5千円、男鹿みなと市民病院事業会計補助金2,394万円である。

- ④ 不用額は1,233万3,050円で、予算現額に対して0.8%となっている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成21年度		78,810,000	78,209,442	0	600,558	99.2
平成20年度		76,109,000	74,758,393	0	1,350,607	98.2
前 年 度 比 較	増減額	2,701,000	3,451,049	0	△750,049	—
	増減率	3.5	4.6	—	△55.5	—

① 支出済額は7,820万9,442円、執行率は99.2%となり、前年度に比較して345万1,049円（4.6%）の増となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費	821万8千円
○サンワーク男鹿・ トレーニングセンター指定管理料	1,291万5千円
○勤労青少年ホーム指定管理料	555万2千円
○(社)男鹿市シルバー人材センター事業費補助金	1,550万円
○東北労働金庫預託金	3,000万円

③ 不用額は60万558円で、予算現額に対して0.8%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成21年度		1,397,924,000	1,050,870,054	339,017,829	8,036,117	75.2
平成20年度		960,324,000	934,967,405	19,572,000	5,784,595	97.4
前 年 度 比 較	増減額	437,600,000	115,902,649	319,445,829	2,251,522	—
	増減率	45.6	12.4	1,632.2	38.9	—

① 支出済額は10億5,087万54円、執行率は75.2%となり、前年度に比較して1億1,590万2,649円（12.4%）の増となっている。これは主として漁港建設費の工事請負費などが増となったことによるものである。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費	1億7,582万6千円
○若美農業者トレーニングセンター・伝習館改修工事費	1,190万5千円
○男鹿市種苗センター育苗棟付属機器修繕工事費	1,170万8千円
○転作団地化育成事業費補助金	2,249万7千円

○ため池等整備事業費負担金	1,295万3千円
○担い手育成基盤整備事業費負担金	3,837万2千円
○経営体育成基盤整備事業費負担金	6,840万円
○農業集落排水事業特別会計繰出金	5,317万円
○マツ林健全化整備業務委託料	3,271万7千円
○森林環境保全整備業務委託料	1,257万1千円
○漁業振興資金貸付金	1,000万円
○漁業集落排水事業特別会計繰出金	5,055万5千円
○漁港維持工事費	1,573万2千円
○漁港漁村活性化対策工事費	2,079万円
○漁村再生交付金工事費	1億7,190万6千円
○地域水産物供給基盤整備工事費	1億7,969万2千円

③ 翌年度繰越額（繰越明許費）3億3,901万7,829円は、若美農業者トレーニングセンター・伝習館改修事業費1,197万円、作業道改良事業費300万円、地域水産物供給基盤整備事業費1億5,554万6,119円、漁村再生交付金事業費1億6,850万1,710円である。

④ 不用額は803万6,117円で、予算現額に対して0.6%となっている。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成21年度		695,700,000	670,203,767	16,484,000	9,012,233	96.3
平成20年度		604,551,000	592,947,257	5,594,000	6,009,743	98.1
前 年 度 比 較	増減額	91,149,000	77,256,510	10,890,000	3,002,490	—
	増減率	15.1	13.0	194.7	50.0	—

① 支出済額は6億7,020万3,767円、執行率96.3%となり、前年度に比較して7,725万6,510円（13.0%）の増となっている。これは主として観光施設費の工事請負費の増などによるものである。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費	8,848万9千円
○男鹿市中小企業振興資金預託金	2億7,200万円
○商工組合中央金庫預託金	6,500万円
○観光誘客宣伝事業委託料	1,361万4千円
○温浴ランドおが指定管理料	2,210万円
○夕陽温泉WAO指定管理料	2,832万6千円
○入道崎駐車場舗装工事費	1,289万4千円
○観光施設排水設備工事費	1,472万7千円

③ 翌年度繰越額（繰越明許費）1,648万4,000円は、寒風山山焼き事業費77万9,000円、観光拠点施設修繕事業費1,570万5,000円である。

④ 不用額は901万2,233円で、予算現額に対して1.3%となっている。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
平成21年度		1,777,421,844	1,621,058,196	138,159,000	18,204,648	91.2
平成20年度		1,478,083,000	1,343,982,720	118,154,000	15,946,280	90.9
前 年 度 比 較	増減額	299,338,844	277,075,476	20,005,000	2,258,368	—
	増減率	20.3	20.6	16.9	14.2	—

① 支出済額は16億2,105万8,196円、執行率は91.2%となり、前年度に比較して2億7,707万5,476円(20.6%)の増となっている。これは主として地域活力基盤創造交付金事業費及び滝川河川改修測量設計委託料、公営住宅建設工事請負費の増などによるものである。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである

○人件費	1億2,912万3千円
○道路補修工事費	1億1,545万3千円
○地域活力基盤創造交付金事業費（人件費除く）	2億219万1千円
○道路改良工事費	8,151万8千円
○河川整備等工事費	1,599万6千円
○滝川河川改修測量設計委託料	3,977万4千円
○都市計画図修正業務委託料	9,207万1千円
○下水道事業特別会計繰出金	5億6,495万9千円
○市営野球場メインスタンド改修工事費	2,567万3千円
○既設住宅改修工事費	2,531万6千円
○公営住宅新築工事費	4,422万6千円
○用地購入費	2,148万円

③ 翌年度繰越額（繰越明許費）1億3,815万9,000円は、街灯整備事業費1,670万円、道路維持事業費6,550万円、道路改良事業費1,450万円、長寿命化修繕計画策定事業費363万円、道路構造物保全対策事業費1,233万4,000円、河川維持事業費1,680万円、駐輪場補修事業費352万円、総合運動公園改修事業費230万円、諸産堤団地環境整備事業費287万5,000円である。

④ 不用額は1,820万4,648円で、予算現額に対して1.0%となっている。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
平成21年度		921,452,000	909,473,854	8,584,000	3,394,146	98.7
平成20年度		921,469,000	905,736,641	14,519,000	1,213,359	98.3
前 年 度 比 較	増減額	△ 17,000	3,737,213	△ 5,935,000	2,180,787	—
	増減率	—	0.4	△ 40.9	179.7	—

- ① 支出済額は9億947万3,854円、執行率は98.7%となり、前年度に比較して373万7,213円(0.4%)の増となっている。
- ② 支出済額の内容は次のとおりである。
 - 人件費 6,754万2千円
 - 男鹿地区消防一部事務組合負担金 7億4,389万1千円
 - 消防施設工事費(ホース乾燥塔・防火水槽等) 1,079万9千円
 - 小型動力ポンプ積載車 1,990万8千円
 - 小型動力ポンプ 1,181万3千円
 - 防災行政無線拡声子局修繕工事費 1,216万4千円
- ③ 翌年度繰越額(繰越明許費)858万4,000円は、消防施設整備事業費590万1千円、全国瞬時警報システム受信設備設置事業費268万3千円である。
- ④ 不用額は339万4,146円で、予算現額に対して0.4%となっている。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
平成21年度		1,350,782,000	1,280,221,592	37,016,000	33,544,408	94.8
平成20年度		1,157,457,000	1,049,519,844	70,291,000	37,646,156	90.7
前 年 度 比 較	増減額	193,325,000	230,701,748	△ 33,275,000	△ 4,101,748	—
	増減率	16.7	22.0	△ 47.3	△ 10.9	—

- ① 支出済額は12億8,022万1,592円、執行率は94.8%となり、前年度に比較して2億3,070万1,748円(22.0%)の増となっている。これは主として耐震等に備えた積立金や小学校施設維持改良工事請負費、小中学校備品購入費、文化会館空調設備改修工事請負費などによるものである。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費	5億385万1千円
○耐震等に備えた積立金	1億円
○小学校費（人件費除く）	1億4,413万2千円
（うち光熱水費）	2,223万4千円
○中学校費（人件費除く）	1億5,552万5千円
（うち光熱水費）	3,308万5千円
○公民館嘱託職員報酬	2,685万9千円
○公民館管理清掃業務委託料	1,548万9千円
○市民文化会館空調設備改修工事費	5,296万2千円
○保健体育費（人件費除く）	9,848万4千円
○幼稚園費（人件費除く）	1,853万9千円

③ 翌年度繰越額（繰越明許費）3,701万6,000円は、小学校施設維持補修事業費490万4,000円、男鹿東中学校施設改修事業費407万4,000円、公民館施設改修事業費1,422万6,000円、文化会館施設改修事業費954万円、図書館施設改修事業費131万3,000円、幼稚園施設補修事業費295万9,000円である。

④ 不用額は3,354万4,408円で、予算現額に対して2.5%となっている。

第11款 災害復旧費

（単位：円・%）

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
平成21年度		35,825,000	28,678,746	0	7,146,254	80.1
平成20年度		95,737,250	75,108,941	12,007,000	8,621,309	78.5
前年度比較	増減額	△ 59,912,250	△ 46,430,195	△ 12,007,000	△ 1,475,055	—
	増減率	△ 62.6	△ 61.8	皆減	△ 17.1	—

① 支出済額は2,867万8,746円、執行率は80.1%となり、前年度に比較して4,643万195円(61.8%)の減となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○災害復旧工事費	2,312万2千円
----------	-----------

③ 不用額は714万6,254円で、予算現額に対して19.9%となっている。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成21年度		2,190,949,000	2,187,791,233	0	3,157,767	99.9
平成20年度		2,046,657,000	2,044,860,203	0	1,796,797	99.9
前 年 度 比 較	増減額	144,292,000	142,931,030	0	1,360,970	—
	増減率	7.1	7.0	—	75.7	—

① 支出済額は21億8,779万1,233円、執行率は99.9%となり、前年度に比較して1億4,293万1,030円(7.0%)の増となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○市債元金償還金	19億911万4千円
○市債利子償還金	2億7,848万5千円

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成21年度		23,750,000	23,497,340	0	252,660	98.9
平成20年度		2,802,000	2,641,342	0	160,658	94.3
前 年 度 比 較	増減額	20,948,000	20,855,998	0	92,002	—
	増減率	747.6	789.6	—	57.3	—

① 支出済額は2,349万7,340円、執行率は98.9%となり、前年度に比較して2,085万5,998円(789.6%)の増となっている。これは土地開発公社土地分譲事業負担金の増によるものである。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○土地開発公社土地分譲事業負担金	2,111万7千円
○土地開発公社運営費貸付金	112万5千円
○秋田県町村土地開発公社償還金	116万5千円

第14款 予備費

(単位：円・%)

区 分		議決予算額 A	充 用 額 B	不 用 額 A - B	充 用 率 B / A
平成 21 年 度		15,000,000	5,816,844	9,183,156	38.8
平成 20 年 度		15,000,000	0	15,000,000	0.0
前 年 度 比 較	増 減 額	0	5,816,844	Δ 5,816,844	—
	増 減 率	—	皆増	Δ 38.8	—

(7) 他会計等への繰出金等の状況

当年度の一般会計から特別会計及び企業会計並びに一部事務組合への繰出金、負担金等の支出済額は35億3,079万5千円で、前年度に比較して2億7,497万8千円（8.4%）の増となっており、歳出総額に占める比率は21.1%となっている。

この繰出金等の内容は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成21年度	平成20年度	前年度比較	
				増減額	増減率
繰 出 金	国民健康保険	424,199	403,975	20,224	5.0
	老人保健	334	39,307	△ 38,973	△ 99.2
	診療所	7,000	5,730	1,270	22.2
	介護保険 (保険事業勘定)	558,182	526,383	31,799	6.0
	後期高齢者	128,196	123,584	4,612	3.7
	下水道	564,959	518,195	46,764	9.0
	農業集落排水	53,170	52,100	1,070	2.1
	漁業集落排水	50,555	45,310	5,245	11.6
	小 計	1,786,595	1,714,584	72,011	4.2
	負 担 金 ・ 補 助 金	みなと市民病院	555,240	354,607	200,633
上 水 道		103,945	103,613	332	0.3
男鹿地区消防一部事務組合		743,891	754,158	△ 10,267	△ 1.4
男鹿地区衛生処理一部事務組合		190,536	190,993	△ 457	△ 0.2
八郎湖周辺清掃事務組合		150,588	137,862	12,726	9.2
小 計		1,744,200	1,541,233	202,967	13.2
合 計		3,530,795	3,255,817	274,978	8.4

(8) 負担金、補助及び交付金の状況

当年度の負担金、補助及び交付金の支出済額は33億2,035万2,388円で、前年度に比較して9,784万2,891円(2.9%)の減となっており、歳出総額に占める比率は19.8%で、前年度に比較して2.3ポイント下回っている。

これを款別に前年度に比較すると次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構 成 比 率	支出済額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
議 会 費	3,027,730	0.1	3,036,500	0.1	△ 8,770	△ 0.3
総 務 費	207,375,626	6.3	582,579,248	17.0	△ 375,203,622	△ 64.4
民 生 費	1,013,542,460	30.5	965,157,210	28.2	48,385,250	5.0
衛 生 費	1,020,525,466	30.7	808,831,231	23.7	211,694,235	26.2
労 働 費	16,052,000	0.5	16,410,400	0.5	△ 358,400	△ 2.2
農林水産業費	209,407,473	6.3	189,134,161	5.5	20,273,312	10.7
商 工 費	36,098,123	1.1	46,598,693	1.4	△ 10,500,570	△ 22.5
土 木 費	7,706,649	0.2	10,235,267	0.3	△ 2,528,618	△ 24.7
消 防 費	745,947,767	22.5	756,147,008	22.1	△ 10,199,241	△ 1.3
教 育 費	39,552,212	1.2	40,057,561	1.2	△ 505,349	△ 1.3
公 債 費	0	—	1,000	0.0	△ 1,000	皆減
諸 支 出 金	21,116,882	0.6	7,000	0.0	21,109,882	301,569.7
合 計	3,320,352,388	100.0	3,418,195,279	100.0	△ 97,842,891	△ 2.9

- ① 主なものは、民生費の障害者自立支援費介護及び訓練等給付費負担金5億4,772万1,844円、後期高齢者医療費の療養給付費負担金3億7,785万8,932円、衛生費の衛生処理及び清掃事務組合に係る負担金3億4,112万4,000円、消防費の消防一部事務組合負担金7億4,389万1,000円などである。

補助金に係る出納その他の事務の執行状況については、補助金の交付目的が特定の事業または研究を行なう者に対し公益上必要がある場合とされており、交付決定にあたっては、補助目的、補助算定基準が明確であるか、公益上の必要性が十分かなど、常に総点検を行い、これら具体性を欠くものについては減額、廃止等を検討するとともに、社会経済情勢の変化に適確に対応するため、必要に応じて補助の終了期限を設定するなど見直しを図るよう望むものである。

(9) 工事の状況

当年度の工事請負費の支出済額は15億4,151万420円で、前年度に比較して5億4,736万5,139円（55.1％）の増となっており、歳出総額に占める比率は9.2％で、前年度に比較して2.8ポイント上回っている。

これを款別に比較すると次の表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	0	—	0	—	0	—
総 務 費	50,079,225	3.2	7,827,750	0.8	42,251,475	539.8
民 生 費	339,784,400	22.0	22,682,496	2.3	317,101,904	1,398.0
衛 生 費	4,669,350	0.3	7,583,100	0.8	△ 2,913,750	△ 38.4
労 働 費	1,107,750	0.1	0	—	1,107,750	皆増
農林水産業費	428,002,050	27.8	344,125,950	34.6	83,876,100	24.4
商 工 費	43,579,200	2.8	8,239,350	0.8	35,339,850	428.9
土 木 費	495,164,040	32.1	486,317,175	48.9	8,846,865	1.8
消 防 費	26,047,530	1.7	26,115,377	2.6	△ 67,847	△ 0.3
教 育 費	127,500,975	8.3	24,866,100	2.5	102,634,875	412.8
災 害 復 旧 費	25,575,900	1.7	66,387,983	6.7	△ 40,812,083	△ 61.5
合 計	1,541,510,420	100.0	994,145,281	100.0	547,365,139	55.1

(10) 指定管理の状況

当年度の指定管理者制度による公の施設の管理は次のとおりである。

施設名	支出額	支出先
児童館	44,902,925	男鹿市社会福祉協議会
若美老人福祉センター	1,900,000	〃
サンワーク男鹿及びトレーニングセンター	12,914,748	(社) 男鹿市シルバー人材センター
勤労青少年ホーム	5,552,000	(株) 東北ビルサービスセンター
畑作園芸試験研究センター	1,500,000	秋田みなみ農業協同組合
夕陽温泉WAO	28,326,000	(株) 男鹿地域振興公社
温浴ランドおが	22,100,000	〃
国民宿舎男鹿	2,000,000	〃
男鹿温泉交流会館五風	270,000	〃
インフォメーションセンターわかみ	3,290,000	(社) 男鹿市観光協会
男鹿総合観光案内所	4,940,000	〃
合計	127,695,673	

件数で11件、支出済額は1億2,769万5,673円である。

指定管理の協定を交わすにあたり、制度の本来の目的である公の施設の管理に民間事業者のノウハウを活用し、住民サービスの向上や経費の節減を図るため、一層の努力を望むものである。

特 別 会 計

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成21年度	4,842,886,000	4,773,057,523	4,685,169,936	87,887,587	98.6	96.7	
平成20年度	4,763,708,000	4,642,851,373	4,648,074,839	△ 5,223,466	97.5	97.6	
前年度比較	増減額	79,178,000	130,206,150	37,095,097	93,111,053	—	—
	増減率	1.7	2.8	0.8	—	—	—

- ① 平成21年度国民健康保険特別会計の決算額は、予算現額48億4,288万6,000円に対して歳入47億7,305万7,523円、歳出が46億8,516万9,936円で、歳入歳出差引額は8,788万7,587円の黒字となっている。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	
平成21年度	4,842,886,000	5,217,963,327	4,773,057,523	49,291,856	395,630,748	98.6	91.5	
平成20年度	4,763,708,000	5,088,010,061	4,642,851,373	36,965,505	408,193,183	97.5	91.3	
前年度比較	増減額	79,178,000	129,953,266	130,206,150	12,326,351	△ 12,562,435	—	—
	増減率	1.7	2.6	2.8	33.3	△ 3.1	—	—

※ 収入済額には還付未済額として、21年度16,800円が含まれる。

- ① 歳入の決算状況は予算現額48億4,288万6,000円、調定額52億1,796万3,327円、収入済額47億7,305万7,523円、不納欠損額4,929万1,856円、収入未済額3億9,563万748円で、予算現額に対する執行率は98.6%、調定額に対する収入率は91.5%となっている。
- ② 不納欠損額及び収入未済額はいずれも国民健康保険税である。

(2)歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成 比率	収入済額	構成 比率	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税	828,508,979	17.4	878,916,984	18.9	△ 50,408,005	△ 5.7
2 使用料及び手数料	415,760	0.0	452,880	0.0	△ 37,120	△ 8.2
3 国 庫 支 出 金	1,248,515,407	26.2	1,269,726,796	27.3	△ 21,211,389	△ 1.7
4 療養給付費交付金	203,915,000	4.3	254,451,000	5.5	△ 50,536,000	△ 19.9
5 前期高齢者交付金	1,138,372,040	23.8	992,076,676	21.4	146,295,364	14.7
6 県 支 出 金	222,339,804	4.7	223,554,762	4.8	△ 1,214,958	△ 0.5
7 共 同 事 業 交 付 金	704,206,566	14.7	615,372,593	13.3	88,833,973	14.4
9 繰 入 金	424,199,000	8.9	403,975,000	8.7	20,224,000	5.0
11 諸 収 入	2,584,967	0.0	4,324,682	0.1	△ 1,739,715	△ 40.2
合 計	4,773,057,523	100.0	4,642,851,373	100.0	130,206,150	2.8

- ① 国民健康保険税の収入済額は8億2,850万8,979円で、この主なものは一般被保険者及び退職被保険者等の保険税である。
- ② 国庫支出金の収入済額は12億4,851万5,407円で、この主なものは療養給付費負担金及び後期高齢者支援金である。
- ③ 前期高齢者交付金の収入済額は、11億3,837万2,040円である。これは、高齢化率に基づき、保険者間の不均衡を調整するための交付金である。
- ④ 共同事業交付金の収入済額は、7億420万6,566円である。これは、高額な医療費の発生による保険者の財政運営への影響を緩和するための交付金である。

(3) 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	備考 (還付未済額)		
平成 21 年 度	医療分	現年度課税分	572,654,722	525,977,677	124,500	46,565,347	91.8	12,802	
		滞納繰越分	344,545,861	27,079,410	44,542,695	272,923,756	7.9		
	支援分	現年度課税分	211,104,536	193,506,941	48,000	17,553,593	91.7	3,998	
		滞納繰越分	17,694,088	3,332,551	0	14,361,537	18.8		
	介護分	現年度課税分	83,818,542	75,255,513	0	8,563,029	89.8		
		滞納繰越分	43,597,034	3,356,887	4,576,661	35,663,486	7.7		
	計		1,273,414,783	828,508,979	49,291,856	395,630,748	65.1	16,800	
	平成 20 年 度	医療分	現年度課税分	611,721,159	560,860,239	62,200	50,798,720	91.7	
			滞納繰越分	361,122,240	31,599,795	34,055,464	295,466,981	8.8	
		支援分	現年度課税分	220,734,130	202,641,283	23,800	18,069,047	91.8	
介護分		現年度課税分	89,634,611	80,573,576	0	9,061,035	89.9		
		滞納繰越分	40,863,532	3,242,091	2,824,041	34,797,400	7.9		
計		1,324,075,672	878,916,984	36,965,505	408,193,183	66.4			
前 年 度 比 較	医療分	現年度課税分	△ 39,066,437	△ 34,882,562	62,300	△ 4,233,373	89.3	—	
		滞納繰越分	△ 16,576,379	△ 4,520,385	10,487,231	△ 22,543,225	27.3	—	
	支援分	現年度課税分	△ 9,629,594	△ 9,134,342	24,200	△ 515,454	94.9		
		滞納繰越分	17,694,088	3,332,551	0	14,361,537	18.8		
	介護分	現年度課税分	△ 5,816,069	△ 5,318,063	0	△ 498,006	91.4	—	
		滞納繰越分	2,733,502	114,796	1,752,620	866,086	4.2	—	
	計		△ 50,660,889	△ 50,408,005	12,326,351	△ 12,562,435	99.5	—	

① 収入未済額は医療分で3億1,948万9,103円、支援分は3,191万5,130円、介護分は4,422万6,515円となっている。

保険税の収入未済額は前年度と比較して1,256万2,435円の減となったが、保険税は国民健康保険事業運営の根幹をなすものであり、被保険者間の税負担の公平を確保する観点からも、滞納額の縮減に特段の努力を望むものである。

当年度の国民健康保険税の減免状況は次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	医 療 分		支 援 分		介 護 分	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 活 困 窮						
国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第1号のア	6	78,284	6	30,216	4	11,400
国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第1号のイ	38	2,109,100	38	782,947	31	443,953
所 得 減 少						
国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第2号のア						
国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第2号のイ	9	443,194	9	166,101	8	112,405
計	53	2,630,578	53	979,264	43	567,758
前 年 度	38	1,738,941	38	670,070	31	328,189

いずれも国民健康保険税条例施行規則に基づき処理されており、減免は適正なものと認められた。

当年度の不納欠損処分は次の表のとおりである。

(単位:円)

区分	地方税法第15条の7第4 項によるもの (執行停止後3年経過)		地方税法第15条の7第5 項によるもの (執行停止後即時欠損)		地方税法第18条第1項 によるもの (消滅時効)		計	
	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額
国保税	111	10,129,134	3	172,500	292	38,990,222	406	49,291,856
前年度	46	3,859,720	6	152,800	241	32,952,985	293	36,965,505

いずれも地方税法に基づき処理されており、適正なものと認められた。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成21年度	4,842,886,000	4,685,169,936	0	157,716,064	96.7	
平成20年度	4,763,708,000	4,648,074,839	0	115,633,161	97.6	
前年度比較	増減額	79,178,000	37,095,097	0	42,082,903	—
	増減率	1.7	0.8	—	36.4	—

① 歳出決算の状況は、予算現額48億4,288万6,000円、支出済額46億8,516万9,936円、不用額1億5,771万6,064円で、執行率は96.7%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	101,385,249	2.2	98,130,328	2.1	3,254,921	3.3
2 保険給付費	3,138,522,767	67.0	3,119,940,480	67.1	18,582,287	0.6
3 後期高齢者支援金	479,819,008	10.2	440,607,744	9.5	39,211,264	8.9
4 前期高齢者納付金	1,364,314	0.0	593,280	0.0	771,034	130.0
5 老人保健拠出金	35,210,583	0.8	132,335,628	2.8	△ 97,125,045	△ 73.4
6 介護納付金	206,710,518	4.4	222,090,294	4.8	△ 15,379,776	△ 6.9
7 共同事業拠出金	674,510,293	14.4	591,021,225	12.7	83,489,068	14.1
8 保健事業費	18,471,089	0.4	21,396,144	0.5	△ 2,925,055	△ 13.7
9 公債費	133,639	0.0	243,842	0.0	△ 110,203	△ 45.2
10 諸支出金	23,819,010	0.5	17,511,840	0.4	6,307,170	36.0
12 前年度繰上充用金	5,223,466	0.1	4,204,034	0.1	1,019,432	24.2
合 計	4,685,169,936	100.0	4,648,074,839	100.0	37,095,097	0.8

① 総務費の支出済額は1億138万5,249円で、人件費及び事務費である。

② 保険給付費の支出済額は31億3,852万2,767円で、この主なものは療養給付費及び高額療養費などである。

③ 後期高齢者支援金の支出済額は4億7,981万9,008円で、この主なものは支援金である。

④ 共同事業拠出金の支出済額は6億7,451万293円で、この主なものは高額医療費共同事業医療費拠出金及び保険財政共同安定化事業拠出金などである。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額は1億5,771万6,064円で、主なものは療養給付費である。

(4) 保険給付の状況

(単位:円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		前 年 度 比 較		
	件 数	支出済額	件 数	支出済額	件 数	増 減 額	増減率
療 養 給 付 費	177,753	2,767,178,449	187,577	2,766,264,146	△ 9,824	914,303	0.0
療 養 費	2,875	27,936,441	2,874	26,366,571	1	1,569,870	6.0
審査支払手数料	181,730	9,754,102	188,067	10,245,262	△ 6,337	△ 491,160	△ 4.8
高 額 療 養 費	4,888	321,838,655	5,057	300,534,501	△ 169	21,304,154	7.1
高 額 介 護 合 算 療 養 費	5	169,240	0	0	5	169,240	皆増
出 産 育 児 一 時 金	24	7,845,880	29	10,330,000	△ 5	△ 2,484,120	△ 24.0
葬 祭 費	76	3,800,000	124	6,200,000	△ 48	△ 2,400,000	△ 38.7
合 計	367,351	3,138,522,767	383,728	3,119,940,480	△ 16,377	18,582,287	0.6
年 間 平 均 被 保 険 者 数 (人)	10,644		10,870		△ 226		△ 2.1
1 人 当 たり 療 養 給 付 費 (円)	259,975		254,486		5,489		2.2

① 保険給付の状況は前年度に比較して、件数は16,377件(4.3%)減少し、支出済額では1,858万2,287円(0.6%)増加している。

この主な内容は、件数では療養給付費が前年度に比較して9,824件(5.2%)減少し、支出済額では高額療養費が2,130万4,154円(7.1%)増加したことによるものである。

② 被保険者一人当たりの療養給付費は前年度より5,489円(2.2%)増の25万9,975円となっている。

老人保健特別会計

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成21年度	18,839,000	16,860,322	15,357,428	1,502,894	89.5	81.5	
平成20年度	510,837,000	484,013,039	468,867,035	15,146,004	94.7	91.8	
前年度比較	増減額	△ 491,998,000	△ 467,152,717	△ 453,509,607	△ 13,643,110	—	—
	増減率	△ 96.3	△ 96.5	△ 96.7	△ 90.1	—	—

- ① 平成21年度老人保健特別会計の決算額は、予算現額1,883万9,000円に対して、歳入が1,686万322円、歳出が1,535万7,428円で、歳入歳出差引額150万2,894円の黒字となっている。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
平成21年度	18,839,000	16,860,322	16,860,322	0	0	89.5	100.0
平成20年度	510,837,000	484,013,039	484,013,039	0	0	94.7	100.0
前年度比較	増減額	△ 491,998,000	△ 467,152,717	0	0	—	—
	増減率	△ 96.3	△ 96.5	△ 96.5	—	—	—

- ① 歳入の決算状況は、予算現額1,883万9,000円、調定額及び収入済額でそれぞれ1,686万322円で、予算現額に対する執行率は89.5%となっている。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 支払基金交付金	7,283	0.0	220,738,888	45.6	△ 220,731,605	△ 100.0
2 国庫支出金	0	—	179,245,665	37.0	△ 179,245,665	皆減
3 県支出金	0	—	42,893,424	8.9	△ 42,893,424	皆減
4 繰入金	334,000	2.0	39,307,000	8.1	△ 38,973,000	△ 99.2
5 繰越金	15,146,004	89.8	0	—	15,146,004	皆増
6 諸収入	1,373,035	8.2	1,828,062	0.4	△ 455,027	△ 24.9
合 計	16,860,322	100.0	484,013,039	100.0	△ 467,152,717	△ 96.5

- ① 支払基金交付金の収入済額は7,283円で、これは社会保険診療報酬支払基金からの審査支払手数料交付金である。
- ② 繰入金の収入済額は33万4,000円で、これは一般会計からの老人医療費等市負担金である。
- ③ 諸収入の収入済額は137万3,035円で、これは第三者納付金等である。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21年度		18,839,000	15,357,428	0	3,481,572	81.5
平成20年度		510,837,000	468,867,035	0	41,969,965	91.8
前年度比較	増減額	△ 491,998,000	△ 453,509,607	0	△ 38,488,393	—
	増減率	△ 96.3	△ 96.7	—	△ 91.7	—

- ① 歳出決算の状況は、予算現額1,883万9,000円、支出済額1,535万7,428円、不用額348万1,572円で、執行率は81.5%となっている。

(2)歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	52,829	0.3	1,344,522	0.3	△ 1,291,693	△ 96.1
2 医 療 諸 費	151,312	1.0	424,452,207	90.5	△ 424,300,895	△ 100.0
3 諸 支 出 金	15,153,287	98.7	11,339,473	2.4	3,813,814	33.6
4 前年度繰上充用金	0	—	31,730,833	6.8	△ 31,730,833	皆減
合 計	15,357,428	100.0	468,867,035	100.0	△ 453,509,607	△ 96.7

- ① 総務費の支出済額は5万2,829円で、この主なものは需用費である。
 ② 医療諸費の支出済額は15万1,312円で、この主なものは医療給付費である。
 ③ 諸支出金の支出済額は1,515万3,287円は、主として国庫負担金の償還金である。

(3)不用額の状況

当年度の不用額は、348万1,572円で、主なものは医療給付費である。

(4)老人医療費の状況

(単位:円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
対 象 人 員 (人)	0	5,915	△ 5,915	皆減
件 数 (件)	14	16,739	△ 16,725	△ 99.9
医 療 給 付 費 (円)	149,751	422,826,924	△ 422,677,173	△ 100.0
1 人 当 たり 給 付 費 (円)	0	71,484	△ 71,484	皆減
1 件 当 たり 給 付 費 (円)	10,697	25,260	△ 14,563	△ 57.7

- ① 当年度の医療給付費は14万9,751円で、前年度に比較して4億2,267万7,173円の減となっている。
 これは、平成20年4月からの後期高齢者医療制度の開始により、老人保健制度での医療給付費は過誤等が給付対象となったためである。

診療所特別会計

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成21年度	28,151,000	28,760,277	26,718,970	2,041,307	102.2	94.9	
平成20年度	26,618,000	27,204,706	25,883,931	1,320,775	102.2	97.2	
前年度比較	増減額	1,533,000	1,555,571	835,039	720,532	—	—
	増減率	5.8	5.7	3.2	54.6	—	—

- ① 平成21年度診療所特別会計の決算額は、予算現額2,815万1,000円に対して、歳入が2,876万277円、歳出が2,671万8,970円で、歳入歳出差引額204万1,307円の黒字となっている。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
平成21年度	28,151,000	28,760,277	28,760,277	0	0	102.2	100.0
平成20年度	26,618,000	27,204,706	27,204,706	0	0	102.2	100.0
前年度比較	増減額	1,533,000	1,555,571	0	0	—	—
	増減率	5.8	5.7	5.7	—	—	—

- ① 歳入の決算状況は予算現額2,815万1,000円、調定額及び収入済額でそれぞれ2,876万277円で、予算現額に対する執行率は102.2%となっている。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 診療収入	16,084,277	55.9	15,497,087	57.0	587,190	3.8
2 国庫支出金	4,275,000	14.9	4,020,000	14.8	255,000	6.3
3 繰入金	7,000,000	24.3	5,730,000	21.0	1,270,000	22.2
4 繰越金	1,320,775	4.6	1,868,924	6.9	△ 548,149	△ 29.3
5 諸収入	80,225	0.3	88,695	0.3	△ 8,470	△ 9.5
合 計	28,760,277	100.0	27,204,706	100.0	1,555,571	5.7

① 収入済額の主な内容は診療収入1,608万4,277円、繰入金700万円などである。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成21年度	28,151,000	26,718,970	0	1,432,030	94.9	
平成20年度	26,618,000	25,883,931	0	734,069	97.2	
前年度比較	増減額	1,533,000	835,039	0	697,961	—
	増減率	5.8	3.2	—	95.1	—

① 歳出決算の状況は、予算現額2,815万1,000円、支出済額2,671万8,970円、不用額143万2,030円で、執行率は94.9%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	26,718,970	100.0	25,883,931	100.0	835,039	3.2
合 計	26,718,970	100.0	25,883,931	100.0	835,039	3.2

- ① 総務費の支出済額2,671万8,970円は、人件費671万5,134円、出張診療業務委託料667万8,400円、医薬材料費1,080万531円が主なものである。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額143万2,030円は、医薬材料費の45万2,469円、予備費の30万円などが主なものである。

(4) 患者数の状況

(単位:人)

診 療 所 名	平成21年度	平成20年度	前 年 度 比較増減	平成21年度診療状況	
	患 者 数	患 者 数		年間診療日数	1日平均患者数
五里合出張診療所	275	255	20	49	5.6
戸賀出張診療所	457	425	32	48	9.5
入道崎へき地出張診療所	295	277	18	49	6.0
加茂青砂へき地出張診療所	361	461	△ 100	48	7.5
計	1,388	1,418	△ 30	194	7.2

介護保険特別会計（保険事業勘定）

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成21年度	3,873,349,000	3,898,928,446	3,767,412,298	131,516,148	100.7	97.3	
平成20年度	3,490,153,000	3,561,367,684	3,423,735,468	137,632,216	102.0	98.1	
前 年 度 比 較	増減額	383,196,000	337,560,762	343,676,830	△ 6,116,068	—	—
	増減率	11.0	9.5	10.0	△ 4.4	—	—

① 平成21年度介護保険特別会計の決算額は、予算現額38億7,334万9,000円に対して、歳入が38億9,892万8,446円、歳出が37億6,741万2,298円で、歳入歳出差引額は1億3,151万6,148円となっている。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
平成21年度	3,873,349,000	3,914,793,411	3,898,928,446	3,337,525	12,811,740	100.7	99.6
平成20年度	3,490,153,000	3,574,909,829	3,561,367,684	1,683,180	12,488,065	102.0	99.6
前 年 度 比 較	増減額	383,196,000	337,560,762	1,654,345	323,675	—	—
	増減率	11.0	9.5	9.5	98.3	2.6	—

※ 収入済額には還付未済額として、21年度28万4,300円が含まれる。

- ① 歳入の決算状況は、予算現額38億7,334万9,000円、調定額39億1,479万3,411円、収入済額38億9,892万8,446円、不納欠損額333万7,525円、収入未済額1,281万1,740円で、予算現額に対する執行率は100.7%、調定額に対する収入率は99.6%となっている。
- ② 不納欠損額及び収入未済額は、いずれも第1号被保険者保険料の普通徴収分である。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保 険 料	592,482,500	15.2	492,644,840	13.8	99,837,660	20.3
2 使用料及び手数料	67,060	0.0	73,980	0.0	△ 6,920	△ 9.4
3 国 庫 支 出 金	952,365,875	24.4	864,274,420	24.3	88,091,455	10.2
4 支 払 基 金 交 付 金	1,037,546,000	26.6	991,483,000	27.8	46,063,000	4.6
5 県 支 出 金	534,774,937	13.7	525,891,399	14.8	8,883,538	1.7
6 財 産 収 入	70,057	0.0	229,261	0.0	△ 159,204	△ 69.4
7 繰 入 金	643,814,640	16.5	628,417,000	17.7	15,397,640	2.5
8 繰 越 金	137,632,216	3.6	46,699,617	1.3	90,932,599	194.7
9 諸 収 入	175,161	0.0	11,654,167	0.3	△ 11,479,006	△ 98.5
合 計	3,898,928,446	100.0	3,561,367,684	100.0	337,560,762	9.5

- ① 保険料の収入済額は5億9,248万2,500円で、この内容は第1号被保険者（65歳以上の者）に係る特別徴収分5億4,561万1,200円、普通徴収分4,687万1,300円となっている。
- ② 国庫支出金の収入済額は9億5,236万5,875円で、この内容は介護給付費に対する国庫負担金6億1,685万2,000円、国庫補助金として調整交付金等3億3,551万3,875円となっている。
- ③ 支払基金交付金の収入済額は10億3,754万6,000円で、これは介護給付費に対する第2号被保険者（40歳以上65歳未満の医療保険加入者）に係る負担分が社会保険診療報酬支払基金から交付されたものである。
- ④ 県支出金の収入済額は5億3,477万4,937円で、この内容は介護給付費に対する県負担金及び地域支援事業に対する県補助金である。
- ⑤ 繰入金の収入済額は6億4,381万4,640円で、この内容は主に一般会計からの繰入金5億5,818万1,500円である。一般会計からの繰入金については、介護給付費等に対する市負担分が4億5,121万5,500円、職員給与費等が6,858万6,000円、事務費繰入金が3,838万円となっている。

(3) 介護保険料の収入状況

当年度の第1号被保険者介護保険料の収入状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{B-C}{A}$
特別徴収分	545,326,900	545,611,200	284,300	0	0	100.0
普通徴収分	50,546,800	45,288,780	0	0	5,258,020	89.6
滞納繰越分 普通徴収保険料	12,473,765	1,582,520	0	3,337,525	7,553,720	12.7
計	608,347,465	592,482,500	284,300	3,337,525	12,811,740	97.3

不納欠損処分は76件333万7,525円で介護保険法の規定により処理されている。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成21年度	3,873,349,000	3,767,412,298	0	105,936,702	97.3	
平成20年度	3,490,153,000	3,423,735,468	0	66,417,532	98.1	
前 年 度 比 較	増減額	383,196,000	343,676,830	0	39,519,170	—
	増減率	11.0	10.0	—	59.5	—

- ① 歳出決算の状況は、予算現額38億7,334万9,000円、支出済額37億6,741万2,298円、不用額1億593万6,702円で、執行率は97.3%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	101,636,070	2.7	113,918,075	3.3	△ 12,282,005	△ 10.8
2 保 険 給 付 費	3,433,683,413	91.2	3,141,279,793	91.8	292,403,620	9.3
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	—	2,806,718	0.1	△ 2,806,718	皆減
4 基 金 積 立 金	91,244,000	2.4	98,771,867	2.9	△ 7,527,867	△ 7.6
5 地 域 支 援 事 業 費	61,507,363	1.6	52,245,970	1.5	9,261,393	17.7
7 諸 支 出 金	79,341,452	2.1	14,713,045	0.4	64,628,407	439.3
合 計	3,767,412,298	100.0	3,423,735,468	100.0	343,676,830	10.0

- ① 総務費の支出済額は1億163万6,070円で、この内容は人件費6,699万5,433円、介護認定審査会費2,999万3,623円などである。
- ② 保険給付費の支出済額は34億3,368万3,413円で、この内容は居宅介護サービス給付費11億4,816万7,169円、地域密着型介護サービス給付費2億7,065万2,284円、施設介護サービス給付費14億6,679万335円、居宅介護サービス計画給付費1億4,000万7,560円、介護予防サービス給付費1億67万6,297円などが主なものである。
- ③ 基金積立金の支出済額9,124万4,000円は、介護保険財政調整基金積立金9,122万7,987円、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金1万6,013円である。
- ④ 地域支援事業費の支出額6,150万7,363円は、介護予防事業費1,180万3,082円、包括的支援事業・任意事業費4,970万4,281円である。
- ⑤ 諸支出金の支出済額7,934万1,452円は、負担金及び補助金等の精算に伴う過年度分返還金4,256万9,751円及び一般会計への繰出金1,648万1,701円が主なものである。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額は1億593万6,702円で、主なものは保険給付費である。

4. 介護保険事業の状況

(1) 居宅介護(予防)サービスの受給状況

平成22年3月31日現在(単位:人・円・%)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	103	152	231	295	173	126	95	1,175
第2号被保険者	1	2	3	10	5	5	1	27
計(A)	104	154	234	305	178	131	96	1,202
支給限度額(月額) (B)	49,700	104,000	165,800	194,800	267,500	306,000	358,300	—
支給限度総額 (A) × (B)	5,168,800	16,016,000	38,797,200	59,414,000	47,615,000	40,086,000	34,396,800	241,493,800
給付実績額	2,862,944	7,233,542	15,372,278	25,093,057	24,943,385	20,177,907	16,679,858	112,362,971
限度額に対する 給付割合	55.4	45.2	39.6	42.2	52.4	50.3	48.5	46.5

(2) 施設介護サービスの受給状況

平成22年3月31日現在(単位:人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	225	263	0	488
第2号被保険者	1	6	0	7
計	226	269	0	495

(3) 保険給付の状況

(単位:件・円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		前年度比較		
	件 数	支出済額	件 数	支出済額	件 数	支出済額	増減率
居宅介護(予防)サービス	36,608	1,691,825,862	35,736	1,558,628,474	872	133,197,388	8.5
訪問通所サービス	17,169	716,846,482	16,923	685,015,175	246	31,831,307	4.6
訪問介護	2,776	93,371,382	2,639	93,669,759	137	△ 298,377	△ 0.3
訪問入浴介護	227	9,293,175	466	10,778,850	△ 239	△ 1,485,675	△ 13.8
訪問看護	411	13,407,336	456	12,080,205	△ 45	1,327,131	11.0
訪問リハビリテーション	63	2,091,690	68	1,968,060	△ 5	123,630	6.3
通所介護	7,935	419,779,907	7,872	397,943,229	63	21,836,678	5.5
通所リハビリテーション	2,070	133,499,504	2,021	124,606,211	49	8,893,293	7.1
福祉用具貸与	3,687	45,403,488	3,401	43,968,861	286	1,434,627	3.3
短期入所サービス	2,847	444,851,289	2,580	388,858,210	267	55,993,079	14.4
短期入所生活介護	2,649	415,338,129	2,380	357,941,545	269	57,396,584	16.0
短期入所療養介護	198	29,513,160	200	30,916,665	△ 2	△ 1,403,505	△ 4.5
その他の単品サービス	16,592	515,526,520	15,987	471,051,953	605	44,474,567	9.4
居宅療養管理指導	702	5,052,690	664	4,614,810	38	437,880	9.5
認知症対応型共同生活介護	1,069	239,502,942	1,054	235,800,531	15	3,702,411	1.6
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	0.0
小規模多機能型居宅介護	210	36,252,963	197	30,207,213	13	6,045,750	20.0
特定施設入居者生活介護	611	82,093,005	593	68,451,714	18	13,641,291	19.9
居宅介護支援	14,000	152,624,920	13,479	131,977,685	521	20,647,235	15.6
福祉用具購入費	132	3,179,406	150	3,588,302	△ 18	△ 408,896	△ 11.4
住宅改修費	114	11,422,165	96	10,114,834	18	1,307,331	12.9
施設介護サービス	5,996	1,466,790,335	5,682	1,342,255,408	314	124,534,927	9.3
介護老人福祉施設	2,803	651,978,813	2,637	604,166,955	166	47,811,858	7.9
介護老人保健施設	3,193	814,811,522	3,008	733,597,255	185	81,214,267	11.1
介護療養型医療施設	0	0	19	4,440,078	△ 19	△ 4,440,078	皆減
特定診療費	0	0	18	51,120	△ 18	△ 51,120	皆減
高額介護サービス費	6,839	73,562,069	5,980	64,136,561	859	9,425,508	14.7
高額医療合算介護サービス費	5	118,337	0	0	5	118,337	皆増
特定入所介護サービス費	6,411	197,367,455	5,728	172,395,130	683	24,972,325	14.5
審査支払手数料	42,309	4,019,355	40,864	3,864,220	1,445	155,135	4.0
保険給付金	—	3,433,683,413	—	3,141,279,793	—	292,403,620	9.3

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
平成21年度	12,635,000	12,634,602	12,634,602	0	100.0	100.0

- ① 平成21年度介護保険特別会計の決算額は、予算現額1,263万5,000円に対して、歳入及び歳出がそれぞれ1,263万4,602円となっている。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
平成21年度	12,635,000	12,634,602	12,634,602	0	0	100.0	100.0

- ① 歳入の決算状況は、予算現額1,263万5,000円、調定額及び収入済額がそれぞれ1,263万4,602円で、予算現額に対する執行率は100.0%となっている。

(2) 歳入款別収入済の状況

(単位:円・%)

区 分	平成21年度	
	収入済額	構成比率
1 サービス収入	12,632,600	99.9
2 諸 収 入	2,002	0.1
合 計	12,634,602	100.0

- ① サービス収入の収入済額は1,263万2,600円で、これは介護予防サービス計画費収入である。

3. 歳 出

(1)決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成21年度	12,635,000	12,634,602	0	398	100.0

- ① 歳出決算の状況は、予算現額1,263万5,000円、支出済額1,263万4,602円、不用額398円で執行率は100.0%となっている。

(2)歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成21年度	
	支出済額	構成比率
1 諸 支 出 金	12,634,602	100.0

- ① 諸支出金の支出済額は、1,263万4,602円で、この内容は保険事業勘定繰出金である。

(3)不用額の状況

当年度の不用額は398円である。

後期高齢者医療特別会計

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成21年度	317,791,000	316,892,065	316,060,703	831,362	99.7	99.5	
平成20年度	313,603,000	312,490,689	306,251,661	6,239,028	99.6	97.7	
前 年 度 比 較	増減額	4,188,000	4,401,376	9,809,042	Δ 5,407,666	—	—
	増減率	1.3	1.4	3.2	Δ 86.7	—	—

- ① 平成21年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、予算現額3億1,779万1,000円に対して歳入は3億1,689万2,065円、歳出は3億1,606万703円で歳入歳出差引額は83万1,362円となっている。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
平成21年度	317,791,000	318,684,005	316,892,065	0	1,985,040	99.7	99.4
平成20年度	313,603,000	313,919,889	312,490,689	0	1,799,400	99.6	99.5
前 年 度 比 較	増減額	4,188,000	4,401,376	0	185,640	—	—
	増減率	1.3	1.5	1.4	—	10.3	—

※ 収入済額には、還付未済額として21年度19万3,100円が含まれる。

- ① 歳入の決算状況は予算現額3億1,779万1,000円、調定額は3億1,868万4,005円、収入済額は3億1,689万2,065円、収入未済額は198万5,040円で、予算現額に対する執行率は99.7%、調定額に対する収入率は99.4%となっている。

(2)歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保 険 料	182,134,060	57.5	182,713,400	58.5	△ 579,340	△ 0.3
2 使用料及び手数料	94,270	0.0	48,480	0.0	45,790	94.5
3 繰 入 金	128,196,000	40.4	123,584,000	39.5	4,612,000	3.7
4 繰 越 金	6,239,028	2.0	0	—	6,239,028	皆増
5 諸 収 入	228,707	0.1	789,809	0.3	△ 561,102	△ 71.0
6 国 庫 支 出 金	0	—	5,355,000	1.7	△ 5,355,000	皆減
合 計	316,892,065	100.0	312,490,689	100.0	4,401,376	1.4

① 保険料の収入済額は1億8,213万4,060円で、この内容は特別徴収分1億3,223万4,500円、普通徴収分4,989万9,560円となっている。

② 繰入金の収入済額は1億2,819万6,000円で、これは一般会計からの繰入金である。

3. 歳 出

(1)決算の状況

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成21年度		317,791,000	316,060,703	0	1,730,297	99.5
平成20年度		313,603,000	306,251,661	0	7,351,339	97.7
前年度比較	増 減 額	4,188,000	9,809,042	0	△ 5,621,042	—
	増 減 率	1.3	3.2	—	△ 76.5	—

① 歳出決算の状況は、予算現額3億1,779万1,000円、支出済額3億1,606万703円、不用額173万297円で、執行率は99.5%となっている。

(2) 歳出款別支出済の状況

(単位:円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総 務 費	28,462,988	9.0	35,085,896	11.5	△ 6,622,908	△ 18.9
2 納 付 金	287,311,415	90.9	271,165,765	88.5	16,145,650	6.0
3 諸 支 出 金	286,300	0.1	0	—	286,300	皆増
合 計	316,060,703	100.0	306,251,661	100.0	9,809,042	3.2

- ① 総務費の支出済額は、2,846万2,988円で、この内容は人件費2,567万2,561円、事務費279万427円となっている。
- ② 納付金の支出済額は、2億8,731万1,415円で、この内容は後期高齢者医療広域連合納付金である。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額173万297円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金113万2,585円である。

下水道事業特別会計

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成21年度	2,128,104,000	2,133,034,636	2,114,291,043	18,743,593	100.2	99.4	
平成20年度	1,919,497,000	1,888,353,462	1,883,125,093	5,228,369	98.4	98.1	
前 年 度 比 較	増減額	208,607,000	244,681,174	231,165,950	13,515,224	—	—
	増減率	10.9	13.0	12.3	258.5	—	—

① 平成21年度下水道事業特別会計の決算額は、予算現額21億2,810万4,000円に対して、歳入が21億3,303万4,636円、歳出が21億1,429万1,043円で、歳入歳出差引額は1,874万3,593円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源12万4,000円を差し引いた実質収支は1,861万9,593円の黒字となっている。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
平成21年度	2,128,104,000	2,166,161,317	2,133,034,636	31,352	33,095,329	100.2	98.5
平成20年度	1,919,497,000	1,917,717,785	1,888,353,462	1,160,803	28,203,520	98.4	98.5
前 年 度 比 較	増減額	208,607,000	244,681,174	Δ 1,129,451	4,891,809	—	—
	増減率	10.9	13.0	13.0	Δ 97.3	17.3	—

① 歳入の決算状況は予算現額21億2,810万4,000円、調定額21億6,616万1,317円、収入済額21億3,303万4,636円、不納欠損額3万1,352円、収入未済額3,309万5,329円で、予算現額に対する執行率は100.2%、調定額に対する収入率は98.5%となっている。

② 不納欠損額は下水道使用料で、収入未済額は下水道受益者分担金・負担金及び使用料である。

収入未済額の状況は次の表のとおりであるが、受益者負担の原則から、これらの解消になお一層の努力を望むものである。

収入未済額の状況

(単位:円)

区分	平成21年度			平成20年度			比較増減		
	現年	滞納繰越	計	現年	滞納繰越	計	現年	滞納繰越	計
下水道 受益者 分担金	2,148,450	8,742,600	10,891,050	2,616,770	7,505,900	10,122,670	△ 468,320	1,236,700	768,380
下水道 受益者 負担金	2,169,190	15,309,870	17,479,060	2,539,360	13,300,620	15,839,980	△ 370,170	2,009,250	1,639,080
下水道 使用料	3,602,966	1,122,253	4,725,219	1,163,038	1,077,832	2,240,870	2,439,928	44,421	2,484,349
合計	7,920,606	25,174,723	33,095,329	6,319,168	21,884,352	28,203,520	1,601,438	3,290,371	4,891,809

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	収入済額	構成 比率	収入済額	構成 比率	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	35,568,418	1.7	46,806,971	2.5	△ 11,238,553	△ 24.0
2 使用料及び手数料	233,984,789	11.0	231,408,361	12.3	2,576,428	1.1
3 国庫支出金	268,700,000	12.6	263,500,000	14.0	5,200,000	2.0
4 繰入金	564,959,000	26.5	518,195,000	27.4	46,764,000	9.0
5 繰越金	5,228,369	0.2	19,823,208	1.0	△ 14,594,839	△ 73.6
6 諸収入	694,060	0.0	2,019,922	0.1	△ 1,325,862	△ 65.6
7 市債	1,023,900,000	48.0	806,600,000	42.7	217,300,000	26.9
合計	2,133,034,636	100.0	1,888,353,462	100.0	244,681,174	13.0

- ① 分担金及び負担金の収入済額は3,556万8,418円で、この内容は下水道受益者分担金及び受益者負担金である。
- ② 使用料及び手数料の収入済額は2億3,398万4,789円で、この主な内容は下水道使用料である。
- ③ 国庫支出金の収入済額は2億6,870万円で、これは下水道事業に対する国庫補助金である。
- ④ 繰入金の収入済額は5億6,495万9,000円で、これは一般会計からの繰入金である。
- ⑤ 繰越金の収入済額は522万8,369円で、これは前年度決算の剰余金である。

- ⑥ 諸収入の収入済額は69万4,060円で、これは主に消費税還付金である。
- ⑦ 市債の収入済額は10億2,390万円で、内容は建設に係る公共下水道分2億4,160万円、特定環境保全公共下水道分7,600万円、流域下水道分1,390万円及び資本費平準化債2億4,000万円、特別措置債1,610万円、借換債4億3,630万円である。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成21年度	2,128,104,000	2,114,291,043	324,000	13,488,957	99.4	
平成20年度	1,919,497,000	1,883,125,093	33,216,000	3,155,907	98.1	
前年度比較	増減額	208,607,000	231,165,950	Δ 32,892,000	10,333,050	—
	増減率	10.9	12.3	Δ 99.0	327.4	—

- ① 歳出決算の状況は、予算現額21億2,810万4,000円、支出済額21億1,429万1,043円、翌年度繰越額32万4,000円、不用額1,348万8,957円で、執行率は99.4%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	170,910,886	8.1	184,826,225	9.8	Δ 13,915,339	Δ 7.5
2 建設費	618,100,000	29.2	579,752,900	30.8	38,347,100	6.6
3 流域下水道建設費	13,924,000	0.7	25,362,000	1.3	Δ 11,438,000	Δ 45.1
4 公債費	1,311,356,157	62.0	1,093,183,968	58.1	218,172,189	20.0
合 計	2,114,291,043	100.0	1,883,125,093	100.0	231,165,924	12.3

- ① 総務費の支出済額は1億7,091万886円で、この内容は職員の人件費4,395万1,349円、流域下水道維持管理費負担金8,205万3,770円などである。

- ② 建設費の支出済額は6億1,810万円で、この主な支出内容は次のとおりである

○人件費	2,014万3,740円
公共下水道建設費	
○管渠築造工事	2億 5,486万5,450円

○雨水幹線整備工事	1億4,964万4,950円
○水道・ガス管移設補償費	3,005万2,850円
特定環境保全公共下水道建設費	
○管渠築造工事	1億2,599万4,750円
○水道・ガス管移設補償費	643万3,050円

- ③ 流域下水道建設費の支出済額は1,392万4,000円で、この内容は秋田湾・雄物川流域下水道事業建設負担金である。
- ④ 公債費の支出済額は13億1,135万6,157円で、この内容は元金10億4,297万8,648円、利子2億6,837万7,509円である。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額1,348万8,957円の内容は、一般管理費の負担金補助及び交付金237万1,657円及び公債費の利子223万6,491円などである。

(4) 建設費に係る工事の状況

当年度の工事請負費の支出済額は5億3,846万5,200円で、前年度に比較して4,605万900円(9.4%)増となっている。

(5) 下水道建設事業費及び水洗化の状況

平成21年度の下水道建設事業費と水洗化状況は次の表のとおりである。

下水道建設事業費調

(単位:千円・%)

区 分	建設事業費	左 の 財 源 内 訳			
		国庫補助金	下水道債	一般財源	受益者負(分)担金
公 共 下 水 道	618,100	268,700	317,600	9,400	22,400
流 域 下 水 道	13,924	0	13,900	24	0
計	632,024	268,700	331,500	9,424	22,400
建設事業費に対する割合	100.0	42.5	52.5	1.5	3.5

水洗化状況調

平成22年3月31日現在

区 分	処理区域全体	左 の 内 訳			
		船 越	脇 本	船 川	若 美
水洗化可能人口 (人)	18,850 (8,045戸)	5,871 (2,587戸)	2,876 (1,339戸)	5,598 (2,531戸)	4,505 (1,588戸)
水洗化人口 (人)	12,145 (5,283戸)	4,604 (2,146戸)	1,635 (643戸)	3,452 (1,622戸)	2,454 (872戸)
水洗化率 (%)	64.4	78.4	56.8	61.7	54.5

※ () は戸数

投資に対する効果ともいべき水洗化率は64.4%で、低い状況にある。

水洗化の普及については、市が利子を負担する水洗便所改造資金の融資あっせんを行うなど努力されているが、今後、事業効果を高めるための具体策を検討され、加入戸数の向上になお一層の努力を望むものである。

農業集落排水事業特別会計

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成21年度	71,459,000	71,922,000	71,028,869	893,131	100.6	99.4	
平成20年度	71,942,000	71,959,514	71,603,225	356,289	100.0	99.5	
前年度比較	増減額	△ 483,000	△ 37,514	△ 574,356	536,842	—	—
	増減率	△ 0.7	△ 0.1	△ 0.8	150.7	—	—

- ① 平成21年度農業集落排水事業特別会計の決算額は、予算現額7,145万9,000円に対して、歳入が7,192万2,000円、歳出が7,102万8,869円で、歳入歳出差引額は89万3,131円の黒字となっている。

当年度末における水洗化可能人口1,581人に対し、水洗化人口は1,240人であり、水洗化率は78.4%となっている。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	
平成21年度	71,459,000	72,691,400	71,922,000	0	769,400	100.6	98.9	
平成20年度	71,942,000	72,599,299	71,959,514	0	639,785	100.0	99.1	
前年度比較	増減額	△ 483,000	92,101	△ 37,514	0	129,615	—	—
	増減率	△ 0.7	0.1	△ 0.1	—	20.3	—	—

- ① 歳入の決算状況は予算現額7,145万9,000円、調定額7,269万1,400円、収入済額7,192万2,000円、収入未済額76万9,400円で、予算現額に対する執行率は100.6%、調定額に対する収入率は98.9%となっている。

- ② 収入未済額は使用料である。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
2 使用料及び手数料	18,395,711	25.6	18,476,600	25.7	△ 80,889	△ 0.4
3 繰 入 金	53,170,000	73.9	52,100,000	72.4	1,070,000	2.1
4 繰 越 金	356,289	0.5	1,382,914	1.9	△ 1,026,625	△ 74.2
合 計	71,922,000	100.0	71,959,514	100.0	△ 37,514	△ 0.1

① 内容は使用料及び手数料で1,839万5,711円、一般会計からの繰入金5,317万円、繰越金35万6,289円となっている。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21年度		71,459,000	71,028,869	0	430,131	99.4
平成20年度		71,942,000	71,603,225	0	338,775	99.5
前年度比較	増減額	△ 483,000	△ 574,356	0	91,356	—
	増減率	△ 0.7	△ 0.8	—	27.0	—

① 歳出決算の状況は、予算現額7,145万9,000円、支出済額7,102万8,869円、不用額43万131円で、執行率は99.4%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 農業集落排水費	26,793,235	37.7	27,166,257	37.9	△ 373,022	△ 1.4
2 公 債 費	44,235,634	62.3	44,436,968	62.1	△ 201,334	△ 0.5
合 計	71,028,869	100.0	71,603,225	100.0	△ 574,356	△ 0.8

- ① 農業集落排水費の支出済額は2,679万3,235円である。主な支出内容は、処理場の光熱水費385万7,813円、修繕料442万2,600円、手数料517万873円及び処理場施設維持管理業務等委託料396万6,588円、人件費759万3,384円などである。
- ② 公債費の支出済額は4,423万5,634円である。この内容は元金で2,795万5,269円、利子で1,628万365円である。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額43万131円で、需用費23万2,715円などである。

漁業集落排水事業特別会計

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成21年度	142,367,000	143,601,831	140,578,464	3,023,367	100.9	98.7	
平成20年度	170,225,000	170,847,945	168,735,446	2,112,499	100.4	99.1	
前年度比較	増減額	△ 27,858,000	△ 27,246,114	△ 28,156,982	910,868	—	—
	増減率	△ 16.4	△ 15.9	△ 16.7	43.1	—	—

① 平成21年度漁業集落排水事業特別会計の決算額は、予算現額1億4,236万7,000円に対して歳入が1億4,360万1,831円、歳出が1億4,057万8,464円で、歳入歳出差引額は302万3,367円の黒字となっている。

2. 歳入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	
平成21年度	142,367,000	149,765,086	143,601,831	0	6,163,255	100.9	95.9	
平成20年度	170,225,000	174,958,985	170,847,945	0	4,111,040	100.4	97.7	
前年度比較	増減額	△ 27,858,000	△ 25,193,899	△ 27,246,114	0	2,052,215	—	—
	増減率	△ 16.4	△ 14.4	△ 15.9	—	49.9	—	—

① 歳入の決算状況は予算現額1億4,236万7,000円、調定額1億4,976万5,086円、収入済額1億4,360万1,831円、収入未済額616万3,255円で、予算現額に対する執行率は100.9%、調定額に対する収入率は95.9%となっている。

② 収入未済額は、受益者分担金などである。

(2)歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	11,079,100	7.7	10,369,830	6.1	709,270	6.8
2 使用料及び手数料	8,886,025	6.2	7,768,464	4.5	1,117,561	14.4
3 国庫支出金	22,550,000	15.7	50,000,000	29.3	△ 27,450,000	△ 54.9
4 県支出金	14,665,000	10.2	15,000,000	8.8	△ 335,000	△ 2.2
5 繰入金	50,555,000	35.2	45,310,000	26.5	5,245,000	11.6
6 繰越金	2,112,499	1.5	3,302,555	1.9	△ 1,190,056	△ 36.0
7 諸収入	1,054,207	0.7	1,197,096	0.7	△ 142,889	△ 11.9
8 市債	32,700,000	22.8	37,900,000	22.2	△ 5,200,000	△ 13.7
合 計	143,601,831	100.0	170,847,945	100.0	△ 27,246,114	△ 15.9

① 主な内容は、漁業集落環境整備に対する国庫支出金2,255万円及び県支出金1,466万5,000円、一般会計からの繰入金5,055万5,000円、市債3,270万円などとなっている。

3. 歳 出

(1)決算の状況

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21年度		142,367,000	140,578,464	0	1,788,536	98.7
平成20年度		170,225,000	168,735,446	0	1,489,554	99.1
前年度比較	増減額	△ 27,858,000	△ 28,156,982	0	298,982	—
	増減率	△ 16.4	△ 16.7	—	20.1	—

① 歳出決算の状況は、予算現額1億4,236万7,000円、支出済額1億4,057万8,464円、不用額178万8,536円で執行率は98.7%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 漁業集落排水費	37,239,965	26.5	31,774,722	18.8	5,465,243	17.2
2 建設費	73,599,730	52.4	109,015,000	64.6	△ 35,415,270	△ 32.5
3 公債費	29,738,769	21.1	27,945,724	16.6	1,793,045	6.4
合 計	140,578,464	100.0	168,735,446	100.0	△ 28,156,982	△ 16.7

- ① 漁業集落排水費の支出済額は、3,723万9,965円である。主な支出内容は修繕料585万6,270円、処理場施設維持管理業務等委託料345万3,338円、人件費2,023万5,437円などである。
- ② 建設費の支出済額は、7,359万9,730円である。主な内容は若美地区漁業集落排水管路等施設工事請負費5,476万4,850円、処理場施設実施設計業務等委託料1,495万3,050円、人件費254万円などである。
- ③ 公債費の支出済額は、2,973万8,769円である。この内容は元金で1,955万6,339円、利子で1,018万2,430円である。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額178万8,536円の内容は、需用費85万8,600円、公債費の利子38万1,570円などである。

(4) 建設費に係る工事の状況

当年度の工事請負費の支出済額は、5,525万1,000円で、前年度と比較して4,314万6,600円(43.8%)の減となっている。

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、各会計とも正確なものと認められた。
一般会計、特別会計を合わせた実質収支額は、5億9,838万7千円となっている。

(1) 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は4億1,357万2千円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源6,150万円を差引いた3億5,207万2千円が実質収支額である。

(2) 特別会計

特別会計9会計の歳入歳出差引額は2億4,643万9千円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源12万4千円を差引いた2億4,631万5千円が実質収支額である。

なお、過去3ヶ年度の会計別実質収支額は次の表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成21年度	平成20年度	平成19年度
一 般 会 計		352,072	201,962	250,953
特 別 会 計		246,315	161,096	37,053
内 訳	国 民 健 康 保 険	87,888	△ 5,223	△ 4,204
	老 人 保 健	1,503	15,146	△ 31,731
	診 療 所	2,041	1,321	1,869
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	131,516	137,632	46,700
	介 護 保 険 (介 護 サービス事業勘定)	0	0	0
	後 期 高 齢 者	831	6,239	0
	下 水 道 事 業	18,620	3,512	19,733
	農 業 集 落 排 水 事 業	893	356	1,383
	漁 業 集 落 排 水 事 業	3,023	2,113	3,303
合 計		598,387	363,058	288,006

(注) 合計額は、各会計ごとに千円未満を端数処理した額を合算したものである。

財産に関する調書

財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳、関係諸帳簿と決算年度末残高を照合した結果、その計数は正確なものと認められた。

1. 一般会計

財産の決算年度末現在高

区 分		単位	平成20年度末 現 在 高	平成21年度中 増 減 高	平成21年度末 現 在 高	増減率 (%)	
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m ²	2,665,634	427	2,666,061	0.0
		普 通 財 産	m ²	27,991,658	△ 7,380	27,984,278	0.0
		計	m ²	30,657,292	△ 6,953	30,650,339	0.0
	建 物	行 政 財 産	m ²	204,080	1,124	205,204	0.6
		普 通 財 産	m ²	2,334	△ 1,381	953	△ 59.2
		計	m ²	206,414	△ 257	206,157	△ 0.1
	山 林 (立 木)	所 有	m ³	146,016	1,636	147,652	1.1
		分 収	m ³	67,693	371	68,064	0.5
		部 落 及 び 学 校 林	m ³	10,603	0	10,603	—
		計	m ³	224,312	2,007	226,319	0.9
	有 価 証 券	千円	45,635	0	45,635	—	
	出 資 に よ る 権 利	千円	158,377	2,545	160,922	1.6	
物品（取得価格30万円以上）		点	879	△ 32	847	△ 3.6	
債 権		千円	266,701	△ 28,372	238,329	△ 10.6	
基 金	積立	財政調整基金等（7基金）	千円	1,413,864	654,953	2,068,817	46.3
	運用	物品調達基金等（5基金）	千円	120,839	7,280	128,119	6.0
	計（12基金）		千円	1,534,703	662,233	2,196,936	43.2

(1) 公有財産

① 土地

平成21年度末現在高は3,065万339㎡で、前年度末現在高に比較すると6,953㎡の減となっている。

② 建物

平成21年度末現在高は20万6,157㎡で、前年度に比較すると257㎡の減となっている。

③ 山林(立木)

平成21年度末立木の推定蓄積量は22万6,319㎡で、前年度に比較すると2,007㎡の増となっている。

④ 出資による権利

平成21年度末現在高は1億6,092万2千円で、前年度より254万5千円増となっている。これは男鹿森林組合出資金である。

(2) 物品

取得価格または評価額30万円以上の平成21年度末現在高は847点で、前年度に比較すると32点の減となっている。

(3) 債権

平成21年度末現在高は2億3,832万9千円で、前年度に比較すると2,837万2千円の減となっている。この主なものは、地域総合整備資金貸付金である。

(4) 基金(積立)

7積立基金の平成21年度末現在高は20億6,881万7千円で、前年度末に比較して6億5,495万3千円の増となっている。なお平成21年度中における基金の利子収入は89万3,215円となっている。

各基金の年度末現在高及び増減状況は次の表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	平成21年度増減		平成21年度末 現在高
		積立額	取崩し額	
男鹿市財政調整基金	719,324	642,857	284,332	1,077,849
男鹿市減債基金	567	0	0	567
男鹿市教育施設整備資金	79,073	100,048	0	179,121
男鹿市高齢者福祉対策基金	8,880	6	4,000	4,886
男鹿市観光施設基金	44,784	28	0	44,812
男鹿市中山間ふるさと水と土保全基金	10,080	6	0	10,086
男鹿市地域振興基金	551,156	200,340	0	751,496
計	1,413,864	943,285	288,332	2,068,817

運用基金については、平成21年度基金運用状況審査意見で後述する。

2. 特別会計

財産の決算年度末現在高は次の表のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

区 分		単位	平成20年度末 現 在 高	平成21年度中 増 減 高	平成21年度末 現 在 高	増減率 (%)
物品（取得価格30万円以上）		点	2	0	2	—
基金	財政調整基金	千円	740	0	740	—

(2) 診療所特別会計

区 分		単位	平成20年度末 現 在 高	平成21年度中 増 減 高	平成21年度末 現 在 高	増減率 (%)	
公有財産	診療施設	土地	m ²	808.58	0	808.58	—
		建物	m ²	194.17	0	194.17	—
物品（取得価格30万円以上）		点	2	△ 1	1	△ 50.0	

(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

区 分		単位	平成20年度末 現 在 高	平成21年度中 増 減 高	平成21年度末 現 在 高	増減率 (%)
物品（取得価格30万円以上）		点	6	0	6	—
基金	財政調整基金	千円	87,168	35,339	122,507	40.5
	介護従事者処遇改善 臨時特例基金	千円	26,284	△ 17,094	9,190	△ 65.0

(4) 下水道事業特別会計

区 分		単位	平成20年度末 現 在 高	平成21年度中 増 減 高	平成21年度末 現 在 高	増減率 (%)	
公有財産	雨水施設 ・ 汚水	土地	m ²	3,364	0	3,364	—
		建物	m ²	165	0	165	—
物品（取得価格30万円以上）		点	1	0	1	—	

(5) 農業集落排水事業特別会計

区 分		単位	平成20年度末 現 在 高	平成21年度中 増 減 高	平成21年度末 現 在 高	増減率 (%)	
公有財産	処理場施設	土地	m ²	2,816	0	2,816	—
		建 物	m ²	888	0	888	—

(6) 漁業集落排水事業特別会計

区 分		単位	平成20年度末 現 在 高	平成21年度中 増 減 高	平成21年度末 現 在 高	増減率 (%)	
公有財産	処理場施設	土地	m ²	3,332	0	3,332	—
		建 物	m ²	661	0	661	—

基金の運用状況審査意見

平成21年度基金運用状況審査意見

地方自治法第241条第5項の規定による定額の資金を運用するための基金運用状況を審査した結果、各基金運用状況報告書の計数は正確であり、また、それぞれの設置目的にそって運用されており、適正なものと認められた。

1. 男鹿市物品調達基金

本基金は物品の購入を効率的に行うことを目的として設置されたもので、200万円の原資をもって運用されている。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位:円)

平成21年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	物品現在高
9,652,704	9,522,231	130,473

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

○ 現金

(単位:円)

前年度末 残高 (A)	平成21年度 収入済額 (B)	平成21年度 支出済額 (C)	前年度分 運用利益繰出 (D)	平成21年度 残高 (A)+(B)-(C)-(D)
2,249,571	122,063,184	114,754,183	36,341	9,522,231

○ 物品

(単位:円)

前年度末 残高 (F)	平成21年度 物品調達額 (G)	平成21年度 物品交付額 (H)	平成21年度 運用利益 (I)	平成21年度 残高 (F)+(G)-[(H)-(I)]= (J)
164,514	113,503,106	113,654,528	117,381	130,473

※ 平成21年度の運用利益は(H)-[(F)+(G)-(J)]=11万7,381円となるもので、次年度に一般会計へ繰出されるものである。

○ 未済額

(単位:円)

収入未済額 (K)	支出未済額 (L)	利益繰出未済額 (M)	差引未済額 (K)-(L)-(M)
5,388,534	12,923,857	117,381	△ 7,652,704

※ 平成22年3月31日現在の基金現在高は965万2,704円となっている。基金の原資は200万円で、超過額765万2,704円は、支出未済額1,292万3,857円-収入未済額538万8,534円=753万5,323円及び利益繰出未済額11万7,381円によるものである。

2. 男鹿市奨学基金

本基金は本市住民の子弟に学資を貸与し、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたもので5,318万9,107円の原資をもって運用されている。当年度は新たに大学生5名、専門学校生等8名に貸与した。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位:円)

平成21年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
53,189,107	32,010,628	21,178,479

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

○ 現金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成21年度収入済額 (B)				平成21年度支出済額 (C)		平成21年度末残高 (A)+(B)-(C)
	積立金	返還金	利子分	計	貸付金	計	
30,842,302	0	5,216,310	20,016	5,236,326	4,068,000	4,068,000	32,010,628

○ 貸付金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成21年度貸付金 (B)	平成21年度返還金 (C)	うち 返還免除額	平成21年度末残高 (A)+(B)-(C)
22,326,789	4,068,000	5,216,310	0	21,178,479

3. 男鹿市土地開発基金

本基金は、公有地の先行取得を主たる目的として設置されたもので、5,000万円の原資をもって運用されている。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位:円)

平成21年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	土地現在高
50,000,000	24,152,205	25,847,795

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

○ 現金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成21年度収入済額 (B)	平成21年度支出済額 (C)	平成21年度末残高 (A)+(B)-(C)
24,152,205	0	0	24,152,205

○ 土地

(単位:円)

前年度末現在高 (A)		平成21年度土地取得原価 (B)		平成21年度処分原価 (C)		平成21年度末残高 (A)+(B)-(C)	
面積 m ²	価格	面積 m ²	価格	面積 m ²	価格	面積 m ²	価格
674.05	25,847,795	0	0	0	0	674.05	25,847,795

4. 男鹿市農業振興資金貸付基金

本基金は、農業の振興を図る目的をもって効率的な資金貸付を行うため設置されたもので、3,811万3,552円の原資をもって運用されている。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位:円)

平成21年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
38,113,552	28,963,552	9,150,000

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

○ 現金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成21年度収入済額 (B)			平成21年度支出済額 (C)			平成21年度末残高 (A)+(B)-(C) (C)
	返還金	利子	計	貸付金	積立減額	計	
31,493,536	2,450,000	20,016	2,470,016	5,000,000	0	5,000,000	28,963,552

○ 貸付金

(単位:円)

前年度末現在高 (A)	平成21年度貸付金 (B)	平成21年度返還金 (C)	うち返還免除額	平成21年度末残高 (A)+(B)-(C)
6,600,000	5,000,000	2,450,000	0	9,150,000

5. 男鹿市畜産振興資金貸付基金

本基金は、畜産の振興を図る目的をもって効率的な資金貸付を行うため設置されたもので、301万1,577円の原資をもって運用されている。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位:円)

平成21年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
3,011,577	2,411,577	600,000

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

○ 現金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成21年度収入済額 (B)			平成21年度支出済額 (C)			平成21年度 末残高 (A)+(B)- (C)
	返還金	利子	計	貸付金	積立減額	計	
2,109,575	300,000	2,002	302,002	0	0	0	2,411,577

○ 貸付金

(単位:円)

前年度末現在高 (A)	平成21年度貸付金 (B)	平成21年度返還金 (C)	うち返還免除額	平成21年度末残高 (A)+(B)-(C)
900,000	0	300,000	0	600,000

む す び

平成21年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査の概要は以上のとおりであるが、当年度の一般会計及び9特別会計をあわせた決算総額は歳入285億5,627万8千円、歳出278億9,626万7千円となり、実質収支は一般会計で3億5,207万2千円、特別会計で2億4,631万5千円、総額で5億9,838万7千円の黒字となった。

また、一般会計及び特別会計をあわせた平成21年度末市債残高は284億6,403万7千円、基金残高は22億125万4千円となっている。

本年度の一般会計決算の特徴として、歳入においては、市税が5,427万5千円の減、自動車取得税交付金2,084万5千円減、地方譲与税も2,056万9千円減となったが、地方交付税が2億8,686万9千円増となり、国庫支出金も4億1,494万8千円増、県支出金1億5,477万4千円増となったことなどにより、総額では14億4,717万9千円の増となった。また、歳出においては、地域活性化経済危機対策臨時交付金事業及び公共投資臨時交付金事業などの工事請負費で5億4,736万5千円増となった。

普通会計における財政指数の状況をみると、実質公債費比率は14.7%、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は90.2%と前年度より低くなっているが、依然として財政構造の硬直化が懸念される状況である。

また、国は平成18年8月31日に地方行革新指針を公表し、その指針では財務書類4表の作成を求めており、このことを踏まえ、本市においても総務省方式改訂モデルに基づき平成20年度版財務書類を作成しているが、この目的は資産や債務の管理を従来の現金主義（単式簿記）から発生主義（複式簿記）に変えて、より自治体の総合的な財務状況が把握できるようにするものであり、現金主義会計から発生主義会計に考え方を变えるのは大変なことではあるが、公会計の必要性に対する認識を市内全体で共有して取り組むよう要望するものであります。